

令和元年度

# 四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四日市市監査委員

# 目 次

令和元年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区	
歳入歳出決算審査意見の提出について	1
令和元年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の意見	5
第6 決算の概要	8
(1) 財政指標の状況	8
(2) 市債の状況	10
(3) 基金の積立状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	13
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	13
(6) 一般会計	14
(7) 特別会計	24
(8) 桜財産区	39
(9) 財産に関する調書	40
令和元年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	41
令和元年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	43
第1 審査の方法	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の結果	43
第4 審査の意見	43
令和元年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	45
令和元年度四日市市公営企業決算審査意見	47
第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の結果	47
第5 審査の意見	47
1 市立四日市病院事業	49
(1) 意見	49
(2) 業務の実績について	52
(3) 予算執行及び決算額の状況について	55
(4) 経営状況について	58

(5) 財政状態について .....	7 0
(6) 資金の状況について .....	7 6
2 水道事業 .....	7 8
(1) 意見 .....	7 8
(2) 業務の実績について .....	8 0
(3) 予算執行及び決算額の状況について .....	8 2
(4) 経営状況について .....	8 4
(5) 財政状態について .....	9 4
(6) 資金の状況について .....	9 8
3 下水道事業 .....	1 0 1
(1) 意見 .....	1 0 1
(2) 業務の実績について .....	1 0 4
(3) 予算執行及び決算額の状況について .....	1 0 5
(4) 経営状況について .....	1 0 9
(5) 財政状態について .....	1 1 7
(6) 資金の状況について .....	1 2 2
参考資料 .....	1 2 4
経営分析資料 .....	1 2 7

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。  
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と  
合計が一致しない場合がある。

監 査 第 49 号  
令和 2 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	廣 田 正文
同	森 川 慎
同	荒 木 美幸

令和元年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の  
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度四日市市一  
般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙  
のとおり意見を提出します。



## 令和元年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 令和元年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

令和2年7月20日～令和2年8月7日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいては、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。



## 第5 審査の意見

### 1. 総括

令和元年度の決算では、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計において、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.107ポイント上回り1.172となり高い値となっている。経常収支比率は、前年度を0.4ポイント上回り74.8%となっているものの、実質公債費比率は、前年度を2.0ポイント下回り4.2%となっており、弾力性のある財政構造を維持するとともに、より柔軟な財政運営が可能となっている。財政全般として、より良好な状況になっていると認められる。

一般会計の歳入歳出決算額は、平成30年度を上回る過去最高の決算額となった。

歳入決算額は、市税収入額が、償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったものの、法人市民税が大幅な減収となり、前年度比1%の減収となったが、小中学校の普通教室空調設備整備等による国庫支出金の増などにより、前年度比2.4%増加した。

歳出決算額は、アセットマネジメント基金への積立金が減少したものの、小中学校の普通教室空調設備整備や海蔵小学校改築整備の本格化等により、前年度比0.5%の増となった。

一般会計の実質単年度収支は、単年度収支2億8,699万円に財政調整基金の増加分7億1,260万円を加え、9億9,960万円となり、前年度に引き続き黒字決算と評価する。しかし、歳入構造が、一部企業からの税収に依存する傾向が続いており、今後に向けて、多様な産業の振興や新たな財源確保に取り組むなど、歳入構造の強化を図ること。

特別会計においては、一般会計からの繰入金で減少したものの、後期高齢者医療、農業集落排水事業、介護保険で増加したため、全特別会計の繰入金合計が90億7,957万円と前年度より1.1%増加している。引き続き、それぞれの特別会計の性格に応じて適切な繰出しに努めること。一方、競輪事業特別会計については、前年度と同額の2億円を一般会計に繰出しており、引き続き、収益確保に取り組むこと。

一般会計、特別会計を合わせ、市債残高は558億円と前年度より34億円減少するとともに、基金の現在高は520億円となり前年度より23億円増加した。

市税の収納率（98.4%）は、前年度と同率となり、過去最高を記録した昭和51年度の98.5%に次ぐ高い収納率であった。口座振替の勧奨による納期内納付の向上、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口などに引き続き取り組んだことによるものである。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で、前年度に引き続き不納欠損額が生じているが、3会計の合計金額は前年度より5.1%減少している。また、国民健康保険、土地区画整理事業、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の6特別会計で、収入未済額が生じている（前年度は、そのうち土地区画整理事業を除く5会計で生じている）が、6会計の合計金額は前年度より3.3%減少している。今後も、特別会計における収入未済額や不納欠損額の推移について注視するとともに、引き続き歳入確保に向けた取組を継続すること。

## 2. 財政運営について

### (1) 今後の税収確保等について

ア 本市は、以前より、さまざまな企業が立地し、多様な産業集積による財源確保に努めてきたが、近年では、特定企業の設備投資による税収増という特殊要因に依存する割合が増している。現在、新型コロナウイルスの感染状況による財政への影響も懸念されるが、今後も、持続可能な財政運営を行っていくために、新たな企業誘致のチャンスを逃がすことのないよう、企業誘致施策についても積極的に取り組み、安定した税収の確保に努めること。

イ 今後、全国的に人口減少が進んでいくなか、本市だけ人口増加を図ることは難しい。財政状況に余裕のあるうちに、地域経済の循環や新たな財源確保の方策等を模索し、人口減少社会の中でのまちづくりの方向性を考えること。

### (2) 医療費の抑制について

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険料の収納率向上については、高齢者や低所得者等にも寄り添いながら対応しているが、視点を変えて、医療費の抑制の面から、国民健康保険における健康づくりに関するさまざまなインセンティブメニュー、レセプトチェック、在宅医療の推進などを総合的に施策として推進することを検討すること。

### (3) 特別交付税について

特別交付税については、災害などの基準に基づくもののほか、本市の特殊財政事情などを要望しているが、できる限り多くの特別交付税が交付されるよう、算定方法の分析を行うとともに、本市の特殊財政事情についてさらなるアピールに努めること。

## 3. 予算編成について

### (1) 決算から予算への政策サイクルについて

議会では、決算を反映した予算審議に取り組んでいるが、議会からの要望に対して、財政当局としては、必要などころに予算を付けていくという考え方を徹底し、市民への説明責任を果たせるよう、予算化するもの、できないものの判断を適切に行うこと。

### (2) 教育費のソフト部分への予算化について

全小中学校普通教室への空調設備の整備など、教育費のハード整備により、歳出全体に占める教育費の構成比が上昇したが、ハード面の充実だけでなく、ソフト面の充実でも本市は、効果的な教育に取り組んでいることについて、市民へしっかりと説明していくこと。

### (3) 令和元年度繰越明許費について

現場の状況を十分に把握していたならば防げたはずの繰越が見受けられるので、予算調整の際には、当年度中に施工完了可能な事業であるのか十分確認し、予算を編成されたい。

### (4) 来年度以降の予算編成について

新型コロナウイルスの影響で、法人市民税をはじめ税収が大きく下がることが予想されるものの、第一に市民生活を守ることを念頭に効果的な予算編成に努めること。

#### 4. 財産管理について

##### (1) 美術工芸品類などの管理について

高額なものも含め、美術工芸品類が通常収蔵庫で保管され、展示されることがほとんどないようなものもある。経年劣化もあるので、処分等も含めて保管のあり方について検討すること。

##### (2) 株式の保有について

さまざまな経緯により、各所管課で株式を保有しているほか、財政調整基金として保有している株式もある。現在のところ、配当の運用益を得ているとのことであるが、株価が下落するリスクも付きまとう。第三セクター以外の株式について、保有する妥当性について検討すること。また、今後も保有するのであれば、リスク回避のために、株式を売却する基準についても検討すること。

##### (3) 公有財産の売却について

不要となった公有財産の売却について、調達契約課において不要物品をまとめて売却するなど工夫をしているが、これからも工夫を重ね、売却できる財産は効果的に売却を行うよう努めること。

##### (4) 物件(財産)の整理について

土地開発公社から移管された土地を含めて多くの土地を所有しているが、所有しているだけでも除草等の維持費が必要となり、物件費の伸びの一因ともなっているので、売却可能な土地の早期整理を進めること。

## 第6 決算の概要

### (1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の1つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

#### 財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	中核市 平均値(注2)
基準財政収入額	51,128,429	53,520,267	54,510,097	59,122,646	69,740,281	49,695,910
基準財政需要額	51,460,338	52,592,780	52,075,101	52,289,955	52,082,016	61,545,186
標準財政規模	69,585,958	70,210,994	71,156,916	77,014,266	91,068,924	82,164,995
財政力指数	0.990	1.001	1.020	1.065	1.172	0.80
経常収支比率(%)	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	92.2
実質公債費比率(%)	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	5.9
実質収支比率(%)	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0	3.4
将来負担比率(%)	37.5	36.7	34.4	— (△5.2)	— (△11.1)	58.24
ラスパイレス指数	103.1	102.4	102.3	102.1	102.2	100.2

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 中核市平均値については、平成30年度決算の数値を計上している。(「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「平成30年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。)

**【用語説明】**

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$$

$$(ウ) \text{ 実質公債費比率} = \left( \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

(3カ年平均)

$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left( \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

$$(オ) \text{ 将来負担比率} = \left( \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額参入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

**ア 財政力指数**

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.172で、前年度を0.107ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.339（前年度1.131）となっている。

**イ 経常収支比率**

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。当年度の経常収支比率は、74.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

**ウ 実質公債費比率**

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、4.2%で、前年度を2.0ポイント下回っている。

**エ 実質収支比率**

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.0%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

（※実質収支：形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）

## オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

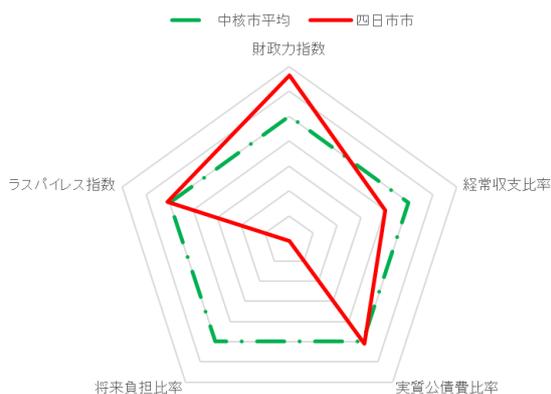
当年度の将来負担比率は△11.1%となっている。(前年度は△5.2)

## カ ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

### グラフ1 主要財政指標の比較（平成30年度）



※中核市の平均値指標の数値を最大値とし、パーセンテージに置き換えグラフ化した。

## (2) 市債の状況

### 市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	中核市平均値 (平成30年度)
元金償還額	9,689,014	8,962,513	8,449,814	7,497,677	7,094,173	—
うち繰上償還金額	0	0	0	0	0	—
新規発行額	8,847,755	3,737,000	1,738,600	2,366,300	3,848,400	—
年度末残高	73,904,707	68,679,194	61,967,980	56,836,603	53,590,830	143,900,516
実質公債費比率(%)	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	5.9

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より4億350万円減少して70億9,417万円である。新規発行額は、小中学校普通教室空調設備整備工事の実施及び小中学校大規模改修の事業量増等により前年度より14億8,210万円増加して38億4,840万円となっているものの、元金償還額の54%となっている。年度末残高としては、前年度より32億4,577万円減少して535億9,083万円となっている。

## (3) 基金の積立状況

(単位：円)

基金別	平成30年度末 現在高	年度中増減高		令和元年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	103,294,953	36,052	1,890,000	101,441,005
小菅科学教育振興基金	27,957,742	14,460	1,200,000	26,772,202
国民健康保険支払準備基金	4,432,294,609	3,977,725	1,017,487,000	3,418,785,334
社会福祉事業振興基金	465,572,980	1,308,778		466,881,758
中小企業振興基金	4,581,865	500,000		5,081,865
文化振興基金	178,156,368	37,159	3,162,860	175,030,667
東橋北住環境整備基金	9,594,433	4,882	7,350,125	2,249,190
国際交流基金	95,596,688		1,350,554	94,246,134
都市基盤・公共施設等整備基金	6,978,438,091	1,857,091,140	15,383,700	8,820,145,531
広域基幹道路整備基金	999,531,338	516,951		1,000,048,289
緑化基金	91,163,101	4,549,023	13,372,942	82,339,182
ふるさと・水と土保全基金	9,025,883		452,573	8,573,310
市営住宅整備基金	48,320,000			48,320,000
廃棄物処理施設整備基金	847,632,896	438,390	128,550,000	719,521,286
介護保険給付費支払準備基金	3,241,990,946	875,274,596	242,907,000	3,874,358,542
競輪事業財政調整基金	1,510,019,602	780,972		1,510,800,574
学校施設整備基金	1,789,161,911	925,345	630,472,229	1,159,615,027
まちづくり事業基金	2,531,808,077	1,309,545	123,977,842	2,409,139,780
土地開発公社経営健全化基金	3,689,070,746	1,907,963		3,690,978,709
市立四日市病院整備基金	15,984,725	8,267		15,992,992
内部・八王子線基金	527,236,073	64,265,751	71,839,000	519,662,824
競輪事業施設等整備基金	805,870,995	166,780,116	89,866,900	882,784,211
みえ森と緑の県民税市町交付金 基金	40,553,991	7,961,106	40,569,857	7,945,240
アセットマネジメント基金	7,280,000,000	1,002,945,222		8,282,945,222
財政調整基金	12,497,832,956	1,458,601,580	746,000,000	13,210,434,536
減債基金	313,470,523	162,125		313,632,648
土地開発基金	1,151,153,830			1,151,153,830
合計	49,685,315,322	5,449,397,148	3,135,832,582	51,998,879,888

※中核市平均（平成30年度末） 財政調整基金及び減債基金 11,974,525千円  
積立基金現在高 24,195,079千円

当年度末の基金現在高は、519億9,887万円であり、前年度末より23億1,356万円増加している。

これは主に、国民健康保険支払準備基金の10億1,350万円の減少、学校施設整備基金の6億2,954万円の減少があったものの、都市基盤・公共施設等整備基金の18億4,170万円の増加、財政調整基金の7億1,260万円の増加、介護保険給付費支払準備基金の6億3,236万円の増加、アセットマネジメント基金の10億294万円の増加があったことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	86,312,494	97,092,269	△10,779,775	△11.1
	特別会計	199,802,419	210,556,687	△10,754,268	△5.1
	計	286,114,913	307,648,956	△21,534,043	△7.0
収入未済額	一般会計	1,643,089,890	1,668,194,945	△25,105,055	△1.5
	(現年度分)	(496,432,630)	(511,617,391)	(△15,184,761)	△3.0
	(過年度分)	(1,146,657,260)	(1,156,577,554)	(△9,920,294)	△0.9
	特別会計	2,320,421,331	2,400,327,360	△79,906,029	△3.3
	(現年度分)	(547,423,168)	(555,517,986)	(△8,094,818)	△1.5
	(過年度分)	(1,772,998,163)	(1,844,809,374)	(△71,811,211)	△3.9
	計	3,963,511,221	4,068,522,305	△105,011,084	△2.6
	(現年度分)	(1,043,855,798)	(1,067,135,377)	(△23,279,579)	△2.2
	(過年度分)	(2,919,655,423)	(3,001,386,928)	(△81,731,505)	△2.7

不納欠損額の総額は、2億8,611万円で、前年度と比較すると2,153万円(7.0%)減少した。その主な要因は、一般会計で1,077万円、国民健康保険特別会計で561万円、介護保険特別会計で606万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、39億6,351万円で、前年度と比較すると1億501万円(2.6%)減少した。その主な要因は、一般会計で2,510万円、国民健康保険特別会計で6,153万円、介護保険特別会計で1,803万円減少したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	4,979,785,356	3,237,863,509	1,741,921,847	53.8
	特別会計	38,820,000	0	38,820,000	—
	計	5,018,605,356	3,237,863,509	1,780,741,847	55.0
不 用 額	一般会計	2,581,503,748	1,996,080,289	585,423,459	29.3
	特別会計	4,217,537,751	4,190,110,602	27,427,149	0.7
	計	6,799,041,499	6,186,190,891	612,850,608	9.9

翌年度繰越額の総額は50億1,860万円であり、前年度と比較すると17億8,074万円(55.0%)増加している。その要因は、一般会計での増額、及び、競輪事業特別会計、土地区画整理事業特別会計での繰越額発生による。

不用額の総額は、67億9,904万円であり、前年度と比較すると6億1,285万円(9.9%)増加している。その主な要因は、競輪事業特別会計で1億4,169万円、介護保険特別会計で2億3,703万円、後期高齢者医療特別会計で1億7,855万円減少したものの、一般会計で5億8,542万円、国民健康保険特別会計で5億8,149万円増加したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	128,632,439,764	125,621,425,702	3,011,014,062	2.4
歳出決算額(B)	123,219,150,405	122,575,510,929	643,639,476	0.5
形式収支(C) = (A) - (B)	5,413,289,359	3,045,914,773	2,367,374,586	77.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,711,057,783	630,682,594	2,080,375,189	329.9
実質収支(E) = (C) - (D)	2,702,231,576	2,415,232,179	286,999,397	11.9
単年度収支(F) =元年度(E)-30年度(E)	286,999,397	32,788,318	254,211,079	—
財政調整基金積立金(G)	1,458,601,580	2,281,944,365	△823,342,785	△36.1
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	746,000,000	44,462,000	701,538,000	1,577.8
実質単年度収支(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	999,600,977	2,270,270,683	△1,270,669,706	—

一般会計の収支については、歳入総額128,632,439,764円（前年度比2.4%増）、歳出総額は123,219,150,405円（前年度比0.5%増）となり、歳入歳出差引残額（形式収支）は5,413,289,359円（前年度比77.7%増）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2,711,057,783円を差し引くと2,702,231,576円（前年度比11.9%増）となり、前年度と比較し、286,999,397円の増加となった。

令和元年度の実質収支から平成30年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、286,999,397円の黒字となった。これは、前年度からの剰余金の増加を表している。

また、実質単年度収支については、財政調整基金の取崩より上回る積立により、999,600,977円の黒字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源

区 別		令和元年度		平成30年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	77,483,022	60.2	78,265,507	62.3	△782,485	△1.0
	分担金及び負担金	986,202	0.8	1,263,528	1.0	△277,326	△21.9
	使用料及び手数料	2,036,780	1.6	2,124,771	1.7	△87,991	△4.1
	財 産 収 入	496,902	0.4	238,335	0.2	258,567	108.5
	寄 附 金	123,522	0.1	83,957	0.1	39,565	47.1
	繰 入 金	1,778,221	1.4	2,026,792	1.6	△248,571	△12.3
	繰 越 金	3,045,915	2.4	2,798,140	2.2	247,775	8.9
	諸 収 入	4,492,689	3.5	4,432,691	3.5	59,998	1.4
計		90,443,252	70.3	91,233,721	72.6	△790,469	△0.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,205,341	0.9	1,191,735	0.9	13,606	1.1
	利子割交付金	52,162	0.1	114,657	0.1	△62,495	△54.5
	地方消費税交付金	5,826,730	4.5	5,981,478	4.8	△154,748	△2.6
	地方特例交付金	844,648	0.7	249,329	0.2	595,319	238.8
	地 方 交 付 税	639,288	0.5	824,638	0.7	△185,350	△22.5
	国・県支出金	24,998,321	19.4	22,783,746	18.1	2,214,575	9.7
	市 債	3,848,400	3.0	2,366,300	1.9	1,482,100	62.6
	そ の 他	774,298	0.6	875,822	0.7	△101,524	△11.6
計		38,189,188	29.7	34,387,705	27.4	3,801,483	11.1
合 計		128,632,440	100.0	125,621,426	100.0	3,011,014	2.4

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

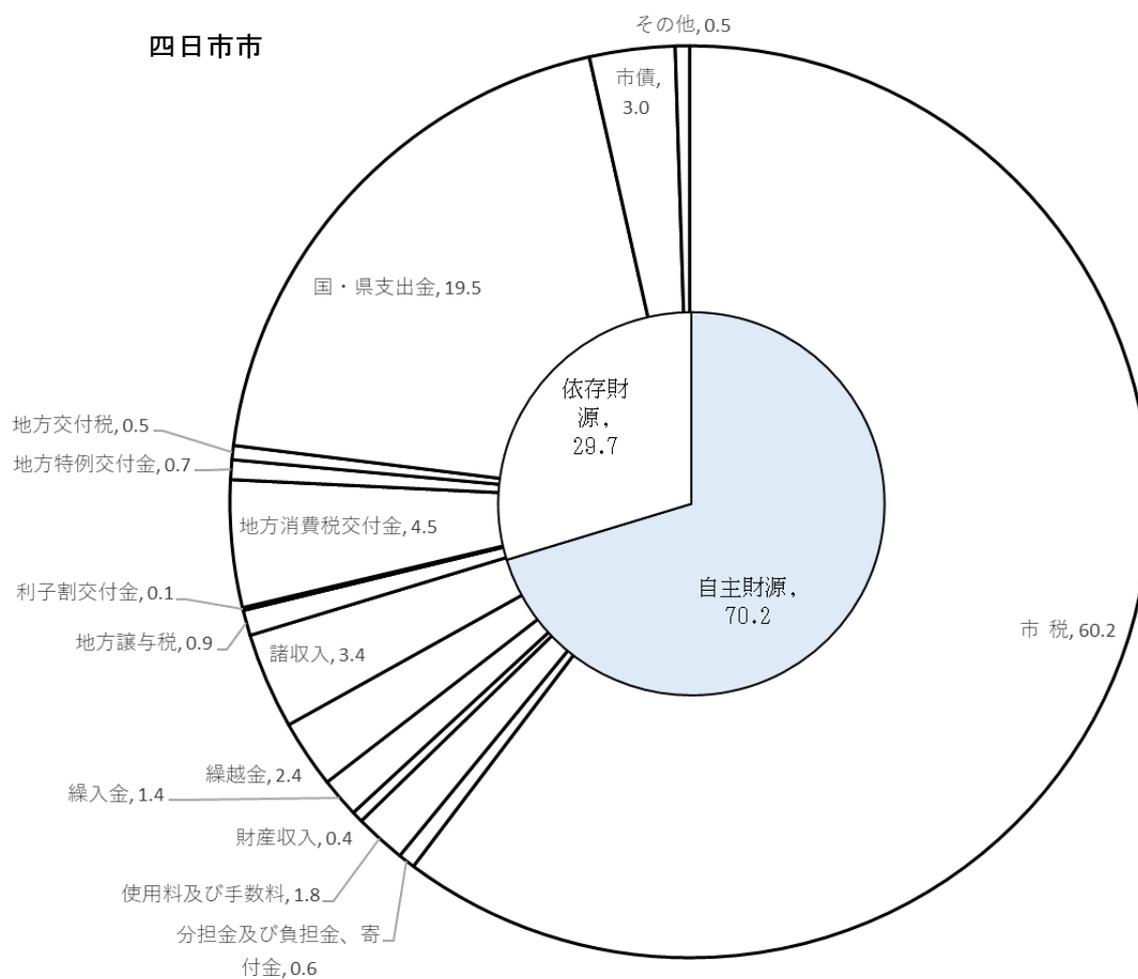
自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は904億4,325万円であり、前年度に比較して7億9,046万円(0.9%)減少している。歳入決算額に占める割合は、70.3%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

これは主に、市税(償却資産に係る固定資産税が52億円の増収となったものの、法人市民税が70億円の減収となった。)の構成比が低下したことによる。

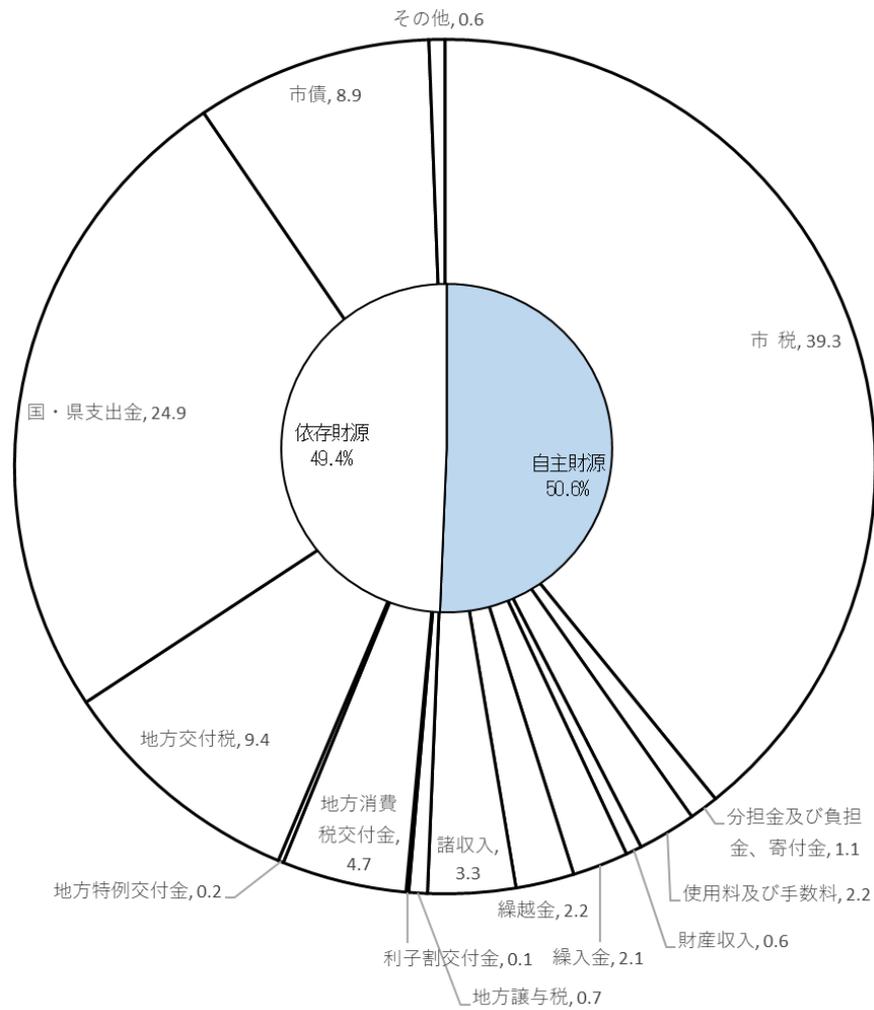
一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は381億8,918万円であり、前年度に比較して38億148万円(11.1%)増加している。歳入決算額に占める割合は、29.7%で前年度を2.3ポイント上回っている。

これは主に、国・県支出金及び市債の構成比が上昇したことによる。

グラフ2 自主財源及び依存財源の構成比(普通会計)



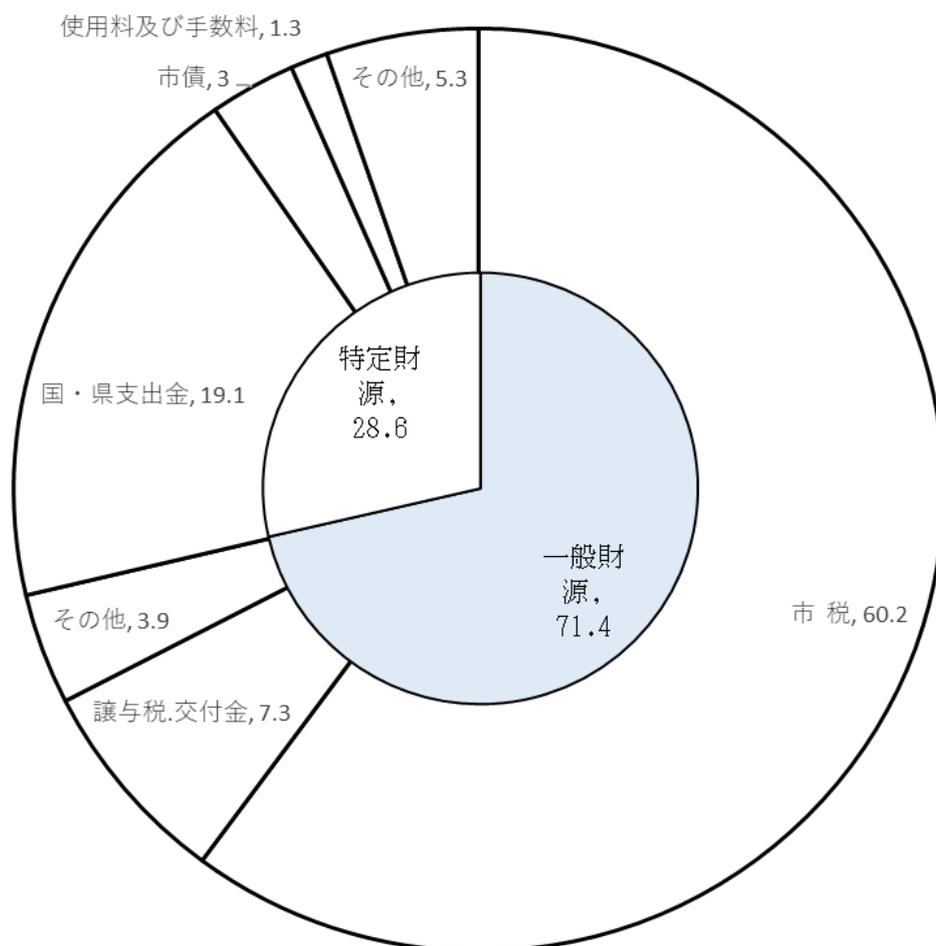
中核市平均（平成30年度）



イ 一般財源・特定財源の前年度比較

区 別		令和元年度		平成30年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	77,483,022	60.2	78,265,507	62.3	△782,485	△1.0
	譲与税・交付金	9,342,466	7.3	9,237,659	7.4	104,807	1.1
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	4,956,466	3.9	3,717,688	3.0	1,238,778	33.3
	計	91,781,954	71.4	91,220,854	72.6	561,100	0.6
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,621,155	1.3	1,683,186	1.3	△62,031	△3.7
	国・県支出金	24,624,158	19.1	22,635,727	18.0	1,988,431	8.8
	市 債	3,848,400	3.0	2,366,300	1.9	1,482,100	62.6
	そ の 他	6,756,773	5.3	7,715,359	6.1	△958,586	△12.4
	計	36,850,486	28.6	34,400,572	27.4	2,449,914	7.1
合 計		128,632,440	100.0	125,621,426	100.0	3,011,014	2.4

グラフ3 一般財源・特定財源の構成比



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は917億8,195万円であり、前年度に比較して5億6,110万円（0.6%）増加している。歳入決算額に占める割合は、71.4%で、前年度を1.2ポイント下回っている。これは主に、市税の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は368億5,048万円であり、前年度に比較して24億4,991万円（7.1%）増加している。歳入決算額に占める割合は28.6%で、前年度を1.2ポイント上回っている。これは主に、市債の構成比が上昇したことによる。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	632,541,191	0.5	628,832,728	0.5	3,708,463	0.6
総 務 費	24,992,345,185	20.3	28,757,773,887	23.5	△3,765,428,702	△13.1
民 生 費	42,535,350,723	34.5	42,175,221,107	34.4	360,129,616	0.9
衛 生 費	9,540,587,858	7.7	9,197,593,503	7.5	342,994,355	3.7
労 働 費	85,308,487	0.1	69,703,389	0.1	15,605,098	22.4
農 林 水 産 業 費	1,622,465,328	1.3	1,675,659,871	1.4	△53,194,543	△3.2
商 工 費	4,112,093,224	3.3	3,792,739,555	3.1	319,353,669	8.4
土 木 費	15,436,295,485	12.5	15,778,042,551	12.9	△341,747,066	△2.2
消 防 費	3,842,772,052	3.1	3,961,595,108	3.2	△118,823,056	△3.0
教 育 費	12,952,259,654	10.5	8,693,825,218	7.1	4,258,434,436	49.0
公 債 費	7,299,488,094	5.9	7,724,672,672	6.3	△425,184,578	△5.5
災 害 復 旧 費	167,643,124	0.1	119,851,340	0.1	47,791,784	39.9
合 計	123,219,150,405	100.0	122,575,510,929	100.0	643,639,476	0.5

当年度の歳出決算額は、1,232億1,915万円で、前年度に比較して6億4,363万円(0.5%)増加している。

これは主に、総務費で37億6,542万円(13.1%)、公債費で4億2,518万円(5.5%)、土木費で3億4,174万円(2.2%)、消防費で1億1,882万円(3.0%)減少している一方で、教育費で42億5,843万円(49.0%)、民生費で3億6,012万円(0.9%)、衛生費で3億4,299万円(3.7%)、商工費で3億1,935万円(8.4%)増加したことによる。

教育費の増加は、主に、小中学校普通教室の空調設備整備工事の実施や、海蔵小学校改築工事の本格化による。

民生費の増加は、主に、認定こども園整備に伴う増加（保々こども園第1期工事、楠こども園及び神前こども園実施設計他）等による。

衛生費の増加は、主に、楠衛生センター解体工事が本格化したことや資源物処理に係る中間処理コストの増加したことによる。

商工費の増加は、主に、プレミアム付商品券発行事業による皆増や、企業の大規模投資に伴う企業立地奨励金、民間研究施設の整備数増加に伴う民間研究所立地奨励金等の交付額の増加による。

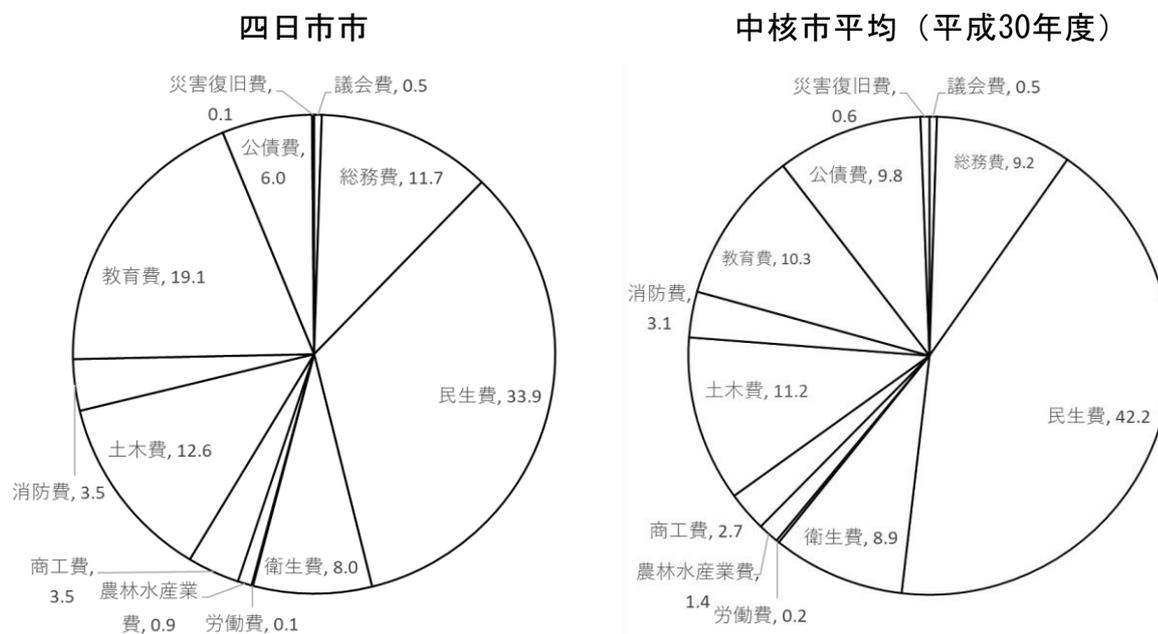
総務費の減少は、主に、平成30年度はアセットマネジメント基金の設置とともに市税の上振れ分の積立てを行ったが、令和元年度は年次積立目標額のみ積立てとなったことによる。

公債費の減少は、主に、市債残高の減少により償還額が減少したことによる。

土木費の減少は、主に、下水道汚水処理費等基準内補助金が減少したことや、あすなろう鉄道の車両更新が平成30年度に完了したことによる。

消防費の減少は、主に、退職人数の減少による退職手当の減少による。

グラフ4 目的別経費の構成比（普通会計）



## イ 性質別経費の状況

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人 件 費	16,903,364	13.7	17,157,441	14.0	△254,077	△1.5
	物 件 費	17,832,247	14.5	16,556,059	13.5	1,276,188	7.7
	維 持 補 修 費	2,709,614	2.2	2,411,336	2.0	298,278	12.4
	扶 助 費	26,607,996	21.6	24,890,791	20.3	1,717,205	6.9
	補 助 費 等	14,312,718	11.6	14,285,955	11.7	26,763	0.2
	小 計	78,365,939	63.6	75,301,582	61.4	3,064,357	4.1
投資的 経費	普通建設事業費	22,205,443	18.0	17,628,100	14.4	4,577,343	26.0
	災害復旧事業費	167,643	0.1	119,851	0.1	47,792	39.9
	小 計	22,373,086	18.2	17,747,951	14.5	4,625,135	26.1
その他 経費	公 債 費	7,299,488	5.9	7,724,673	6.3	△425,185	△5.5
	積 立 金	4,402,579	3.6	11,123,827	9.1	△6,721,248	△60.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	1,725,900	1.4	1,726,800	1.4	△900	△0.1
	繰 出 金	9,052,158	7.3	8,950,678	7.3	101,480	1.1
	小 計	22,480,125	18.2	29,525,978	24.1	△7,045,853	△23.9
合 計		123,219,150	100.0	122,575,511	100.0	643,639	0.5

消費的経費は、783億6,593万円であり、前年度に比べ30億6,435万円（4.1%）増加しているが、歳出決算額に占める構成比は63.6%と、前年度を2.2ポイント上回っている。

これは主に、物件費、扶助費の構成比が上昇したことによる。

投資的経費は、223億7,308万円であり、前年度に比べ46億2,513万円（26.1%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は18.2%と、前年度を3.7ポイント上回っている。

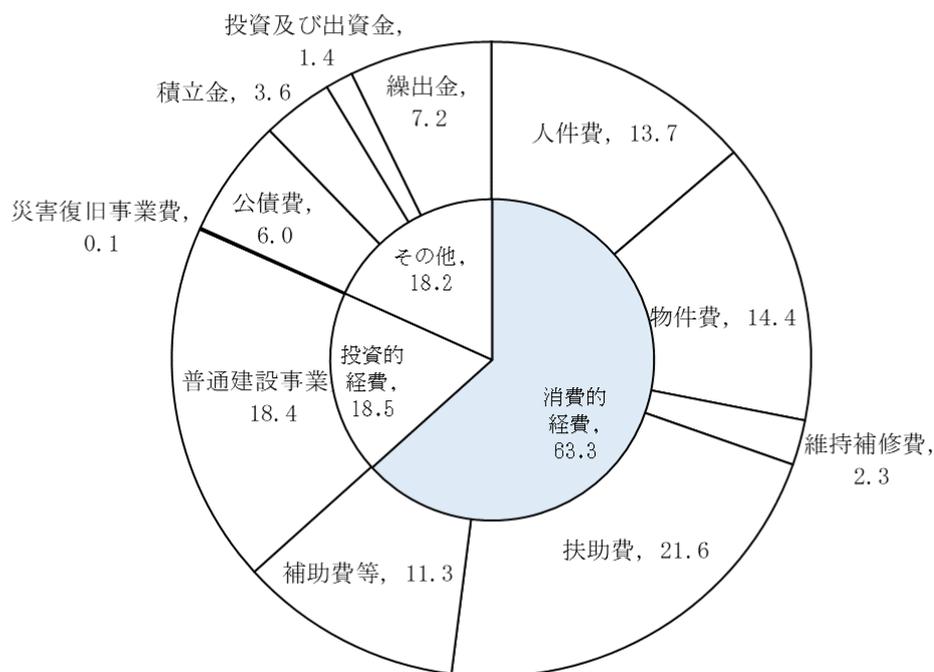
これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、224億8,012万円であり、前年度に比べ70億4,585万円（23.9%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は18.2%と、前年度を5.9ポイント下回っている。

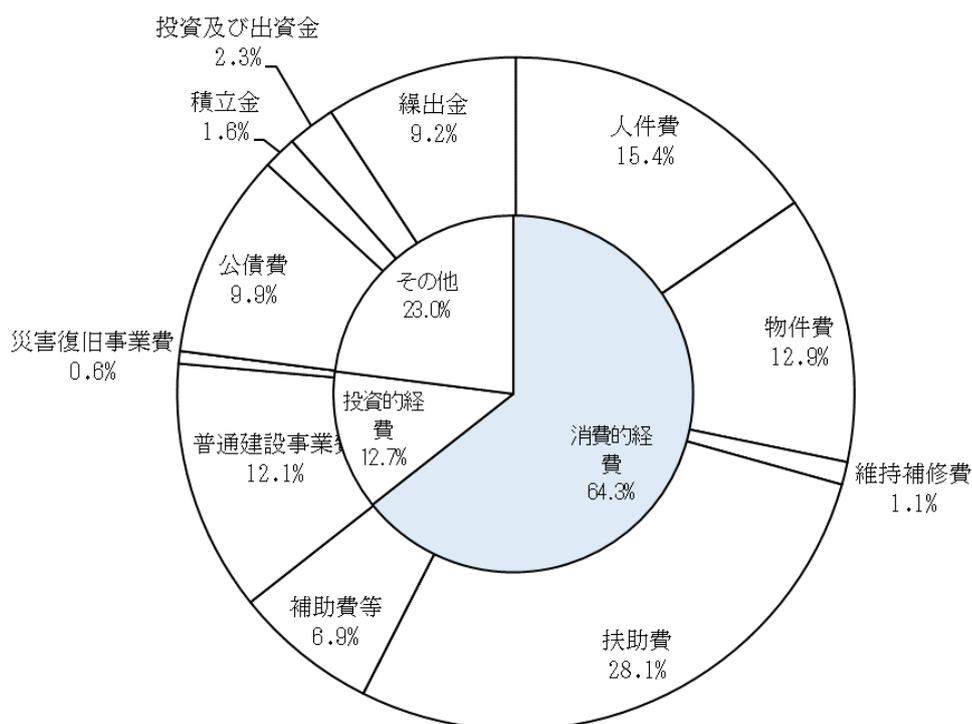
これは主に、積立金の構成比が低下したことによる。

グラフ5 性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市



中核市平均（平成30年度）



(7) 特別会計

① 概 要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ8特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	17,895,628,763	16,021,906,349	1,873,722,414	11.7
	国 民 健 康 保 険	28,178,888,474	29,541,492,515	△ 1,362,604,041	△ 4.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	734,151,915	729,296,671	4,855,244	0.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	163,908,089	216,733,561	△ 52,825,472	△ 24.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	38,303,460	40,696,186	△ 2,392,726	△ 5.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	385,127,003	346,517,770	38,609,233	11.1
	介 護 保 険	23,182,443,687	23,094,112,788	88,330,899	0.4
後 期 高 齢 者 医 療	6,590,298,436	6,385,724,944	204,573,492	3.2	
合 計	77,168,749,827	76,376,480,784	792,269,043	1.0	

歳 出

会 計 別		令和元年度	平成30年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	16,669,605,794	14,920,317,716	1,749,288,078	11.7
	国 民 健 康 保 険	27,999,414,846	29,388,018,433	△ 1,388,603,587	△ 4.7
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	731,413,218	717,569,441	13,843,777	1.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	156,053,843	214,685,130	△ 58,631,287	△ 27.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,735,706	9,775,387	△ 39,681	△ 0.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	348,554,278	319,637,186	28,917,092	9.0
	介 護 保 険	22,033,138,673	21,626,288,641	406,850,032	1.9
	後 期 高 齢 者 医 療	6,572,751,891	6,255,465,464	317,286,427	5.1
合 計	74,520,668,249	73,451,757,398	1,068,910,851	1.5	

当年度決算額の合計は、歳入771億6,874万円、歳出745億2,066万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で1.0%の増加、歳出で1.5%の増加となっている。

## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,226,022,969	1,101,588,633	1,226,022,969	1,101,588,633	124,434,336	△117,952,561
国民健康保険	179,473,628	153,474,082	179,473,628	153,474,082	25,999,546	△1,829,760,765
食肉センター 食肉市場	2,738,697	11,727,230	2,738,697	11,727,230	△8,988,533	6,003,840
土地区画整理事業	7,854,246	2,048,431	※ 854,246	2,048,431	△1,194,185	1,955,751
住宅新築資金 等貸付事業	28,567,754	30,920,799	28,567,754	30,920,799	△2,353,045	△1,154,036
農業集落排水 事業	36,572,725	26,880,584	36,572,725	26,880,584	9,692,141	579,376
介護保険	1,149,305,014	1,467,824,147	1,149,305,014	1,467,824,147	△318,519,133	243,986,488
後期高齢者医療	17,546,545	130,259,480	17,546,545	130,259,480	△112,712,935	△34,448
合計	2,648,081,578	2,924,723,386	2,641,081,578	2,924,723,386	△283,641,808	△1,696,376,355

※ 土地区画整理事業特別会計は、翌年度へ繰り越す財源が7,000,000円生じているので、形式収支（歳入歳出差引額）からその分を差し引いた額が実質収支額となっているが、その他の7特別会計は、形式収支と実質収支額は同額となっている。

また、単年度収支額でみると、競輪事業特別会計で1億2,443万円、国民健康保険特別会計で2,599万円、農業集落排水事業特別会計で969万円と3会計において黒字となったが、介護保険特別会計で3億1,851万円、後期高齢者医療特別会計で1億1,271万円など5会計において赤字となった。8会計の合計では、2億8,364万円の赤字となっている。

## ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	200,000,000	200,000,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険	1,815,392,018	1,796,060,623	19,331,395	1.1	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	465,304,000	452,948,000	12,356,000	2.7	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	143,418,000	197,795,000	△54,377,000	△27.5	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	258,988,000	221,788,000	37,200,000	16.8	0	0	0	—
介 護 保 険	3,182,406,000	3,148,217,000	34,189,000	1.1	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	3,214,066,517	3,161,471,904	52,594,613	1.7	0	0	0	—
合 計	9,079,574,535	8,978,280,527	101,294,008	1.1	200,000,000	200,000,000	0	0.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は90億7,957万円で、前年度と比較すると1億129万円（1.1%）増加している。繰入金が増加したものは5会計で、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、土地区画整理事業特別会計において繰入金が減少した。

## エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	166,362,153	1,930,361,528	171,974,899	1,991,900,626	△ 5,612,746	△ 3.3	△ 61,539,098	△ 3.1
土地区画整理事業	0	52,200	0	0	0	—	52,200	皆増
住宅新築資金等貸付事業	0	233,838,743	0	239,248,460	0	—	△ 5,409,717	△ 2.3
農業集落排水事業	0	821,840	0	433,620	0	—	388,220	89.5
介護保険	31,378,958	106,227,618	37,445,321	124,264,933	△ 6,066,363	△ 16.2	△ 18,037,315	△ 14.5
後期高齢者療養	2,061,308	49,119,402	1,136,467	44,479,721	924,841	81.4	4,639,681	10.4
合 計	199,802,419	2,320,421,331	210,556,687	2,400,327,360	△ 10,754,268	△ 5.1	△ 79,906,029	△ 3.3

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億9,980万円で、前年度と比較すると1,075万円（5.1%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、全6会計であり、収入未済の総額は23億2,042万円で、前年度と比較すると7,990万円（3.3%）減少している。

## ② 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
18,495,788,000	17,895,628,763	17,895,628,763	96.8	0	0	△600,159,237

歳入決算額は178億9,562万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	165億2,655万円
第2款	使用料及び手数料	9,159万円
第3款	財産収入	120万円
第4款	繰入金	8,986万円
第5款	繰越金	11億158万円
第6款	諸収入	8,482万円

決算額を予算現額と比較すると、6億15万円(3.2%)の減となっている。

これは、事業収入が5億7,464万円予算を下回ったことによる。

#### 歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
18,495,788,000	16,669,605,794	90.1	31,820,000	1,794,362,206

歳出決算額は166億6,960万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億2317万円
第2款	開催費	161億4,643万円
第3款	繰出金	2億円
第4款	公債費	198円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、90.1%である。

翌年度繰越額は3,182万円で、総務費で競輪場施設整備事業(アセットマネジメント)において前金払いの予算措置を行ったが、受注者より前金払いの請求がなかったことによる。

不用額は17億9,436万円で、その主なものは、予備費の執行残9億8,258万円、開催費の執行残7億8,383万円である。

## イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
29,212,468,000	30,275,612,155	28,178,888,474	96.5	166,362,153	1,930,361,528	△1,033,579,526

歳入決算額は281億7,888万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	56億1,146万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	0円
第4款	県支出金	194億8,992万円
第5款	財産収入	185万円
第6款	繰入金	28億3,287万円
第7款	繰越金	1億5,347万円
第8款	諸収入	8,929万円

決算額を予算現額と比較すると、10億3,357万円(3.5%)の減となっている。

これは、県支出金が10億1,793万円予算を下回ったことによる。

不納欠損額は1億6,636万円で、前年度に比較して561万円(3.3%)減少している。

収入未済額は19億3,036万円で、前年度に比較して6,153万円(3.1%)減少している。

## 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
29,212,468,000	27,999,414,846	95.8	0	1,213,053,154

歳出決算額は279億9,941万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億3,110万円
第2款	保険給付費	189億5,964万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	83億1,733万円
第4款	財政安定化基金拠出金	0円
第5款	保健事業費	3億1,758万円
第6款	基金積立金	397万円
第7款	公債費	453円
第8款	諸支出金	6,976万円
第9款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、95.8%である。

不用額は12億1,305万円で、その主なものは、保険給付費の執行残10億3,923万円、予備費の執行残1億円である。

## ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
740,000,000	734,151,915	734,151,915	99.2	0	0	△5,848,085

歳入決算額は7億3,415万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,892万円
第2款	県支出金	6,324万円
第3款	繰入金	4億6,530万円
第4款	繰越金	1,172万円
第5款	諸収入	3,754万円
第6款	市債	6,740万円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
740,000,000	731,413,218	98.8	0	8,586,782

歳出決算額は7億3,141万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億6,092万円
第2款	公債費	1億7,048万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.8%である。

不用額は858万円で、その主なものは、業務費の執行残793万円である。

## エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
165,909,000	163,960,289	163,908,089	98.8	0	52,200	△2,000,911

歳入決算額は1億6,390万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	85万円
第2款	使用料及び手数料	51万円
第3款	財産収入	965万円
第4款	繰入金	1億5,076万円
第5款	繰越金	204万円
第6款	諸収入	7万円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
165,909,000	156,053,843	94.1	7,000,000	2,855,157

歳出決算額は1億5,605万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,847万円
第2款	事業費	1,735万円
第3款	公債費	1億1,022万円
第4款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、94.1%である。

翌年度繰越額は700万円で、事業費で末永・本郷土地区画整理事業において、末広陶栄線の封鎖に伴う地元調整に想定外の時間を要し、年度内の事業完了ができなかったことによる。

不用額は285万円で、その主なものは、業務費の執行残212万円、予備費の執行残50万円である。

## オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
10,800,000	272,142,203	38,303,460	354.7	0	233,838,743	27,503,460

歳入決算額は3,830万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	737万円
第2款	繰越金	3,092万円
第3款	諸収入	1万円

収入未済額は2億3,383万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して540万円(2.3%)減少している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
10,800,000	9,735,706	90.1	0	1,064,294

歳出決算額は973万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	689万円
第2款	公債費	283万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、90.1%である。

不用額は106万円で、その主なものは、予備費の執行残100万円である。

## カ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
358,600,000	385,948,843	385,127,003	107.4	0	821,840	26,527,003

歳入決算額は3億8,521万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,921万円
第2款	繰入金	2億5,898万円
第3款	繰越金	2,688万円
第4款	諸収入	4万円

収入未済額は82万円で、前年度に比較して38万円(89.5%)増加している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
358,600,000	348,554,278	97.2	0	10,045,722

歳出決算額は3億4,855万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億976万円
第2款	公債費	1億3,879万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.2%である。

不用額は1,004万円で、その主なものは、事業費の執行残944万円である。

## キ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,191,153,000	23,320,050,263	23,182,443,687	100.0	31,378,958	106,227,618	8,709,313

歳入決算額は233億2,005万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	52億4,658万円
第2款	分担金及び負担金	2,615万円
第3款	国庫支出金	45億3,750万円
第4款	支払基金交付金	53億4,458万円
第5款	県支出金	31億2,778万円
第6款	財産収入	129万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	34億2,531万円
第9款	繰越金	14億6,782万円
第10款	諸収入	540万円

決算額を予算現額と比較すると、870万円の減となっている。

不納欠損額は3,137万円で、前年度に比較して606万円（16.2%）減少している。

収入未済額は1億622万円で、前年度に比較して1,803万円（14.5%）減少している。

## 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
23, 191, 153, 000	22, 033, 138, 673	95. 0	0	1, 158, 014, 327

歳出決算額は220億3,313万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億9,205万円
第2款	保険給付費	188億3,298万円
第3款	基金積立金	8億7,527万円
第4款	地域支援事業費	13億9,729万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	4億3,552万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、95.0%である。

不用額は11億5,801万円で、その主なものは、保険給付費の執行残10億170万円、地域支援事業費1億798万円である。

## ク 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,602,308,000	6,641,479,146	6,590,298,436	99.8	2,061,308	49,119,402	△12,009,564

歳入決算額は65億9,029万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	31億9,749万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	32億1,406万円
第5款	繰越金	1億3,025万円
第6款	諸収入	4,847万円

不納欠損額は206万円で、前年度に比べ92万円(81.4%)増加している。

収入未済額は4,911万円で、前年度に比べ463万円(10.4%)増加している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
6,602,308,000	6,572,751,891	99.6	0	29,556,109

歳出決算額は65億7,275万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億2,445万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	64億4,368万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	460万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、99.6%である。

不用額は2,955万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残2,324万円である。

## (8) 桜財産区

令和元年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	予算現額	46,300,000	45,100,000	1,200,000	2.7
	決算額	46,665,899	45,155,764	1,510,135	3.3
	予算現額に対する割合	100.8	100.1%	—	—
歳出	予算現額	46,300,000	45,100,000	1,200,000	2.7
	決算額	2,557,379	1,971,314	586,065	29.7
	予算現額に対する割合	5.5%	4.4%	—	—
歳入歳出差引額		44,108,520	43,184,450	924,070	2.1

歳入決算額は4,666万円、歳出決算額は255万円で、前年度に比較して、歳入は151万円(3.3%)の増加、歳出は58万円(29.7%)の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入100.8%、歳出5.5%となっている。

歳入歳出差引額は4,410万円で、前年度に比較して92万円(2.1%)増加している。

## (9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	8,292,049.15	16,497.34	19,670.80	8,288,875.69
	建物	m <sup>2</sup>	950,347.20	11,770.29	6,677.36	955,440.13
	動産(数量)	基	1			1
	(金額)	円	6,300,000			6,300,000
	物権	m <sup>2</sup>	151.55		68.49	83.06
	無体財産権(数量)	件	9			9
	(金額)	円	2,249,500			2,249,500
	有価証券	円	119,516,527			119,516,527
	出資による権利	円	2,118,439,093		117,669	2,118,321,424
物 品(数量)	点	827	89	35	881	
(金額)	円	6,677,632,250	320,392,288	144,535,808	6,853,488,730	
債 権	円	541,943,608	1,725,900,000	1,732,961,430	534,882,178	
基 金	円	49,685,315,322	5,449,397,148	3,135,832,582	51,998,879,888	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地の増減については、主に、公園用地の開発行為に伴う開発行為者への帰属等による。

建物の増減については、主に、「海蔵小学校」校舎・渡り廊下・給食室の新築、「中央緑地施設管理事務所」管理棟、倉庫の新築、「旧あけぼの学園通園部」校舎、倉庫等の譲与等による。

### 物 品

物品の増減については、主に、消防車の購入・売却、救急車の購入等による。

### 債 権

債権の増減については、主に、住宅新築資金等貸付金の減少等による。

### 基 金

基金の状況については、11頁の表のとおりである。

監 査 第 50 号  
令和 2 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光  
同 廣 田 正文  
同 森 川 慎  
同 荒 木 美 幸

令和元年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度四日市市土地  
開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 令和元年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

### 第2 審査の期間

令和2年7月2日～令和2年8月7日

### 第3 審査の結果

上記の手続きにより審査した限りにおいて、審査に付された令和元年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子及び運用益についても四日市市土地開発基金条例第6条に基づき、一般会計に収入されていることを認めた。

### 第4 審査の意見

- ・令和元年度においては、新規の土地取得はなかったが、千歳町小生線道路改良用地について買戻しがなされた。依然保有している土地についても相当の期間を経過しているため、買戻しに向けて関係各課が連携し、基金の目的に沿った、適正かつ効率的な運用を図ること。
- ・漫然と基金を存続させるのではなく、基金の必要性、運用している基金の現在高の妥当性や、時代に即した方向性について改めて検討していくこと。



監 査 第 5 1 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 廣 田 正文

同 森 川 慎

同 荒 木 美 幸

令和元年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



## 令和元年度四日市市公営企業決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度四日市市立四日市病院事業決算

令和元年度四日市市水道事業決算

令和元年度四日市市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月7日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいて、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

### 第5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。



## 1 市立四日市病院事業

### (1) 意見

#### ① 総括

令和元年度の病院事業の経営状況は、利益率は前年度と比較して 2.8 ポイント下がり△1.2%で、経営体質は悪化している。これは、総収益は 215 億 1,668 万円と前年度と比較して 5,198 万円(0.2%)増加したものの、総費用も 217 億 6,455 万円と前年度と比較して 6 億 5,380 万円(3.1%)増加したことから、純損益は前年度に比べ 6 億 182 万円(170.0%)減少し、2 億 4,786 万円の純損失となったことによる。

内容を見ると、前年度と比較して入院・外来患者数が減少しているが、診療単価の上昇で外来収益は増収となり、医業収益は増加している。職員数の増による給与費の増加、保守委託料の増による経費の増加により、医業費用も増加しており、採算性は低下の傾向にあるため、急性期医療、周産期医療、がん治療などの高度医療の採算性を上げるなど、早期に利益率の回復を図る必要がある。

財政状態を前年度と比べると、流動資産（貯蔵品除く）9 億 3,909 万円の減少に対し、流動負債は 11 億 246 万円減少したことにより、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は 466.43%となり 104.67 ポイント改善した。

流動資産の現金預金が 9 億 8,255 万円減少したものの、流動負債の未払金が 8 億 5,633 万円、企業債が 2 億 7,873 万円減少したことにより、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は 473.86%となり 106.95 ポイント改善した。また、いずれも理想とされる比率（当座比率 100%以上、流動比率 200%以上）は維持している。

剰余金の減少（欠損金 2 億 4,786 万円の増加）により資本が減少したものの、負債・資本合計が 16 億 8,534 万円減少したことにより、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は 49.08%となり 1.89 ポイント改善した。

固定資産 7 億 5,588 万円の減少に対し、固定負債は 3 億 7,327 万円減少したことにより、固定資産対長期資本比率は 61.27%となり 1.39 ポイント改善した。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

ア 医業収益では、入院収益は診療単価が上昇したものの患者数が減少したことで減収となったが、外来収益は患者数が減少したものの診療単価の上昇で増収となり、前年度に比べ 7,277 万円(0.4%)の増加となった。

医業費用では、給与費が看護師などの職員数の増により増加、経費が医療機器導入に伴う保守委託料の増などにより増加、減価償却費が前年度の化学療法室等の拡充や 3 テスラ MR I 装置等の導入により増加したことにより、前年度に比べ 5 億 1,257 万円(2.5%)の増加となった。

医業収益に対して医業費用の増加率が大きくなったことにより、医業活動の利益率を表す医業収支比率は 96.9%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下した。医業収支比率の低下につながる医業費用の増加要因について注視していくこと。

イ 減価償却費の増加と収益とのバランス（減価償却費対医業収益比率）は、0.1ポイント上昇している。令和2年度は、重症患者や手術後等の患者に対する管理機能を強化するため、ICUを拡張して10床に増床する工事、HCUをICUの隣に移転して16床に改修する工事や、既設建物の1・2階の薬局や検査部門、放射線部門など、当初の建築時から未改修となっている部分の改修を中心とした大規模改修の基本計画の策定及び基本設計を予定している。減価償却費対医業収益比率を考慮した取組みを進めること。

## ② 病院の経営方針について

ア 急性期医療、周産期医療、がん治療などの高度医療のニーズについて、収支を分析し、経営計画を立てた上で、ニーズへの対応を行うこと。

イ 全国的に患者数が減少傾向の中で、病院収益の大部分を占める医業収益は、国の施策によって変わる診療報酬に影響を受けるので、国の施策や将来の当院の在り方を見据えて、経営戦略を進めること。

ウ 医療機器は日進月歩で、新しい高精度の医療器機が販売されるので、事務局も常にアンテナを張り情報をキャッチして、医師へ提案するなど、高精度の医療機器が導入されることで、当病院のアピールにつなげること。

エ 病院の経営状況が悪化しているので、DPC（機能評価係数）について他の同格病院と比較分析し、各係数の向上をインセンティブとして経営に反映させること。

## ③ 収益の改善について

医業利益が悪化しており改善させるためには、医業収益を増やす取組みが必要である。そのために、レセプトの減点率を下げるための研究や、不納欠損額を減らすため、未収金の回収に取り組むこと。

また、研修センターに付加価値を付けるなど、収益を改善していく形態を検討すること。

## ④ 患者数の減少について

ア 診療単価の高い高度医療へ機能分化しているのが当院の特徴であるが、患者数が減少している原因についても分析すること。

イ 高度医療へ特化していくことは重要であるが、病気だけでなく人を診ていくことが大事である。そのためにも、医師、看護師等、職員全体の質が上がる取組みを行うこと。

ウ アンケートや市民の声を拾い、地域の医療機関としてあるべき姿を分析すること。

## ⑤ ダヴィンチの有効活用について

内視鏡下手術支援ロボットのダヴィンチについて、月平均で2件ほど使用されているが、市民のためであることは基より、医療従事者にとっても当院で勤務・研修することのインセンティブにつながる。ダヴィンチを使える医師を育成する等、有効活用を検討すること。

## ⑥ 病院職員の勤務状況について

ア 医師や事務職員の時間外勤務の状況について、100 時間を超える時間外労働も見受けられ、厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る現状がある。各部局の勤務状況に応じた労働環境の改善を検討すること。

イ 会計年度任用職員の勤務状況について、昼休憩が取りにくいことや時間外勤務が発生している状況である。安心して働けない環境であれば離職も増え、病院自体の経営にも影響するので、実態を把握し、安心・安全な職場環境が確保されるよう院内全体で情報を共有し取り組むこと。

## ⑦ 予算編成の精度について

予算と決算の乖離が見受けられるので、乖離が出た原因を整理し、予算編成にあたっては精度を上げ、限られた財源の有効活用に取り組むこと。

## ⑧ 手術や検査の待ち期間の短縮について

手術や検査の待ち期間が長い実態がある。待ち期間の短縮を図るとともに、患者が不安を抱えることのないよう十分な説明を行い、患者の心のケアにも取り組むこと。また、手術等の待ち期間の短縮は、収益の増加につながるため、有効な手段を検討すること。

## ⑨ 損益計算書（税込み）の作成について

公営企業は損益計算書を税抜きで作成することとなっている。しかし、病院の収益のほとんどが非課税であることから、消費税込みで作成したほうが実態に即している側面もあり、管理資料として別途消費税込みの損益計算書の作成を研究すること。

## ⑩ 院内のセキュリティについて

ア 防犯カメラについて、他の病院と比べても劣らない台数を設置しており、院内セキュリティの安全対策、入院患者の徘徊経路の確認などに役立てられている。また、置引きが発生していないなど、防犯カメラの効果は評価できる。監視体制と更なる防犯カメラの有効活用を検討すること。

イ コロナ禍での対応として、入院患者への面会など、院内への立入について、特別入館証を発行して対応する形態にしたことは入院患者の安心・安全やセキュリティ面から評価できる。コロナの影響が緩和された後についても、引続きあるべき形態を検討すること。

## (2) 業務の実績について

### ① 入院・外来患者数

#### <業務実績>

区 分		令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	151,902	157,801	△ 5,899	△ 3.7
	1日平均患者数 (人)	415	432	△ 17	△ 3.9
	病床利用率 (%)	73.1	76.1	△ 3	—
外 来	年間患者数 (人)	404,431	406,515	△ 2,084	△ 0.5
	1日平均患者数 (人)	1,685	1,666	19	1.1
年間入院・外来患者総数 (人)		556,333	564,316	△ 7,983	△ 1.4

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 30 年度 207,320 床(568 床×365 日)、

令和元年度 207,888 床(568 床×366 日)

2 外来診察日数は、平成 30 年度 244 日、令和元年度 240 日

3 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

#### ア 入院患者数

年間入院患者数は 151,902 人(1日平均患者数 415 人)で、前年度に比べ 5,899 人(3.7%)減少し、病床利用率は 73.1%で、前年度に比べ 3 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 166,164 人と比較すると、14,262 人(8.6%)下回っている。

#### イ 外来患者数

年間外来患者数は 404,431 人(1日平均患者数 1,685 人)で、前年度に比べ 2,084 人(0.5%)減少し、1日平均患者数は 19 人(1.1%)増加している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 403,200 人と比較すると、1,231 人(0.3%)上回っている。

#### ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 26 年度 560,735 人(対前年度比 2.3%増)、平成 27 年度 576,473 人(同 2.8%増)と 2 年連続で増加したものの、平成 28 年度 570,430 人(同 1.0%減)、平成 29 年度 567,759 人(同 0.5%減)、平成 30 年度 564,316 人(同 0.6%減)、令和元年度 556,333 人(同 1.4%減)で、4 年連続で減少した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 27.3%、外来患者が 72.7%となっている。平成 30 年度と同規模病院の入院患者は 38.6%、外来患者 61.4%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 30 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 77 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第 66 集(平成 30 年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

## ② 建設及び改良工事

施設整備の面では、施設的环境改善、院内安全対策として、北駐車場用の電光案内板を追加設置、病棟などに院内防犯カメラを32台増設している。主な工事内容は、次のとおりである。

<建設及び改良工事の概況(工事費100万円以上)>

施行内容	工事費 (円)	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	契約先
防犯カメラ設置工事	14,938,000	1.12.25	2.3.27	東洋電機(株)
駐車場管制装置機能増設工事	4,070,000	1.8.5	1.11.15	(株)日本メカトロニクス

## ③ 器械及び器具等取得

質の高い医療の提供として内視鏡下手術支援ロボットの導入により、精緻な手術による安全性の向上とともに、患者への負担軽減を図っている。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

<器械及び器具等取得の概況(契約金額1,000万円以上)>

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
内視鏡下手術支援ロボット	1	280,800,000	平成 31.4.8	1.5.25	インテュイティブ サージカル(同)	中央手術室
移動式X線透視診断装置	1	74,520,000	1.7.18	1.9.30	(株)八神製作所 四日市営業所	中央手術室
全身用磁気共鳴断層撮影装置	1	66,960,000	平成 31.4.26	1.8.23	(株)中部メディカル	中央放射線室
眼底・断層画像撮影装置	1	42,876,000	平成 31.4.12	1.5.9	(株)リイツメディカ ル名古屋西営業所	眼科
自動細菌分類 同定感受性検査装置	1	31,320,000	平成 31.4.15	1.7.1	神宮薬品(株)	中央検査室
関節鏡手術器械	1	16,675,200	1.6.10	1.9.4	(株)八神製作所 四日市営業所	中央手術室
超音波診断装置	1	16,200,000	1.7.4	1.9.11	(株)八神製作所 四日市営業所	NICU
母体胎児監視システム	1	16,178,400	1.7.22	1.9.26	(株)八神製作所 四日市営業所	6C病棟

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
注射薬自動払出システム	1	15,378,000	1.12.26	2.3.31	㈱スズケン 四日市支店	薬局
超音波診断装置	1	15,120,000	平成 31.4.15	1.8.21	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
超音波診断装置	1	13,608,000	1.7.11	1.9.10	エッチェス メディカル㈱	中央手術室
電気メス装置	1	12,301,200	1.6.26	1.7.30	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
手術台拡張システム	1	11,772,000	1.6.21	1.9.10	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
ジェットウォッシャー 超音波洗浄装置	1	11,718,000	1.7.3	1.9.1	㈱八神製作所 四日市営業所	中央材料室
筋電図・誘発電位検査装置	1	10,670,000	2.1.24	2.3.24	中辻医科器械㈱	中央検査室
生化学分析装置	1	10,638,000	平成 31.4.8	1.5.31	神宮薬品㈱	中央検査室
人工呼吸器	1	10,260,000	1.5.20	1.8.29	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU

## (3) 予算執行及び決算額の状況について

## ＜収益的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	22,571,893,000	21,566,121,331	△ 1,005,771,669	95.5
医業収益	21,059,673,000	20,083,113,799	△ 976,559,201	95.4
医業外収益	1,413,723,000	1,384,511,775	△ 29,211,225	97.9
特別利益	98,497,000	98,495,757	△ 1,243	100.0
病院事業費用	22,540,809,000	21,802,614,463	738,194,537	96.7
医業費用	21,898,981,000	21,187,819,307	711,161,693	96.8
医業外費用	577,070,000	563,264,895	13,805,105	97.6
特別損失	59,758,000	51,530,261	8,227,739	86.2
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

## ＜収益的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,566,121,331	21,511,921,375	54,199,956	0.3
医業収益	20,083,113,799	20,008,796,635	74,317,164	0.4
医業外収益	1,384,511,775	1,389,429,147	△ 4,917,372	△ 0.4
特別利益	98,495,757	113,695,593	△ 15,199,836	△ 13.4
病院事業費用	21,802,614,463	21,146,191,466	656,422,997	3.1
医業費用	21,187,819,307	20,596,819,567	590,999,740	2.9
医業外費用	563,264,895	521,333,973	41,930,922	8.0
特別損失	51,530,261	28,037,926	23,492,335	83.8
予備費	0	0	0	—

① 病院事業収益

予算額 225 億 7,189 万円に対して、決算額は 215 億 6,612 万円で、収入率は 95.5%である。  
また、前年度決算額との比較では、5,419 万円 (0.3%) 増加している。これは主に、入院・外来患者数が減少しているが、診療単価の上昇で外来収益は増収となり医業収益が 7,431 万円 (0.4%) 増加したことによる。

② 病院事業費用

予算額 225 億 4,080 万円に対して、決算額は 218 億 261 万円で、執行率は 96.7%である。  
不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 1 億 7,497 万円、診療に直接要する材料費 3 億 8,988 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 2,443 万円である。  
また、前年度決算額との比較では、6 億 5,642 万円 (3.1%) 増加している。これは主に、給与費が看護師などの職員数の増により増加、経費が医療機器導入に伴う保守委託料の増加などにより医業費用が 5 億 9,099 万円 (2.9%) 増加したことによる。

<資本的収入及び支出 予算決算対比表>

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,350,835,000	1,317,315,798	0	△ 33,519,202	97.5
企業債	732,500,000	698,300,000	0	△ 34,200,000	95.3
負担金	618,333,000	618,332,666	0	△ 334	100.0
固定資産売却代金	1,000	74,800	0	73,800	7,480.0
長期貸付金返還金	1,000	608,332	0	607,332	60,833.2
資本的支出	2,149,471,000	2,134,468,256	0	15,002,744	99.3
建設改良費	898,784,000	892,681,751	0	6,102,249	99.3
償還金	1,230,687,000	1,230,686,505	0	495	100.0
投資	15,000,000	11,100,000	0	3,900,000	74.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜資本的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,317,315,798	1,142,104,414	175,211,384	15.3
企業債	698,300,000	554,400,000	143,900,000	26.0
負担金	618,332,666	587,279,415	31,053,251	5.3
固定資産売却代金	74,800	0	74,800	皆増
長期貸付金返還金	608,332	424,999	183,333	43.1
資本的支出	2,134,468,256	2,521,529,527	△ 387,061,271	△ 15.4
建設改良費	892,681,751	1,339,978,417	△ 447,296,666	△ 33.4
償還金	1,230,686,505	1,168,651,110	62,035,395	5.3
投資	11,100,000	12,900,000	△ 1,800,000	△ 14.0
予備費	0	0	0	—

① 資本的収入

予算額 13 億 5,083 万円に対して、決算額は 13 億 1,731 万円で、収入率は 97.5%である。  
また、前年度決算額との比較では、1 億 7,521 万円 (15.3%) 増加している。これは主に、企業債が 1 億 4,390 万円 (26.0%)、負担金 (他会計負担金) が 3,105 万円 (5.3%) 増加したことによる。

② 資本的支出

予算額 21 億 4,947 万円に対して、決算額は 21 億 3,446 万円で、執行率は 99.3%である。  
不用額の主なものは、建設改良費 610 万円、投資 390 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3 億 8,706 万円 (15.4%) 減少している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 5 億 8,115 万円 (90.7%) 減少したことによる。

③ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 1,715 万円は、過年度分損益勘定留保資金 8 億 1,524 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 191 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 2,690 万円増の 85 億 357 万円となっている。

#### (4) 経営状況について

##### 〔経営成績〕

##### <経営収支表>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	円	円	円
総 収 益	21,305,360,733	21,464,706,158	21,516,688,284
(うち医業収益)	( 19,998,804,231 )	( 19,970,404,190 )	( 20,043,183,548 )
総 費 用	20,811,855,413	21,110,749,270	21,764,551,584
(うち医業費用)	( 19,882,151,266 )	( 20,168,394,635 )	( 20,680,973,886 )
当年度純利益・純損失	493,505,320	353,956,888	△247,863,300
(うち医業利益・医業損失)	( 116,652,965 )	( △ 197,990,445 )	( △ 637,790,338 )
当年度未処理欠損金	△ 1,347,138,174	△ 993,181,286	△ 1,241,044,586

当年度の経営成績は、総収益 215 億 1,668 万円、総費用 217 億 6,455 万円で、差引 2 億 4,786 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 6 億 182 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 5,198 万円 (0.2%) 増加したものの、主に医業費用が 5 億 1,257 万円 (2.5%) 増加し、総費用が 6 億 5,380 万円 (3.1%) 増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 9 億 9,318 万円から純損失 2 億 4,786 万円を差し加えた 12 億 4,104 万円となり悪化している。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	他市立病院
経営資本営業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	0.37	△ 0.62	△ 2.07	△ 7.46
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.63	0.63	0.65	0.82
営業利益対営業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	0.58	△ 0.99	△ 3.18	△ 9.10

- (注) 1 他市立病院（全国 342 病院）は、平成 30 年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 4 営業利益対営業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 1.45 ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、医業収益が前年度に比べ 7,277 万円（0.4%）増加したが、医業利益が 4 億 3,979 万円（222.1%）減少し、6 億 3,779 万円の医業損失を計上したことによる。

＜損益比率＞

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	他市立病院 (大垣市)
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	1.51	1.08	△ 0.78	0.60 (2.2)
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	102.4	101.7	98.9	98.0 (102.6)
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	102.1	101.3	98.6	98.0 (103.4)
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	100.6	99.0	96.9	91.7 (107.4)

(注) 1 他市立病院（全国 342 病院）は、平成 30 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

大垣市は、大垣市民病院の平成 30 年度の数値。

2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

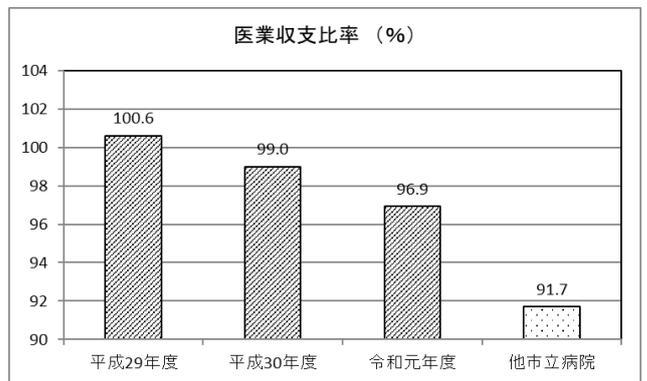
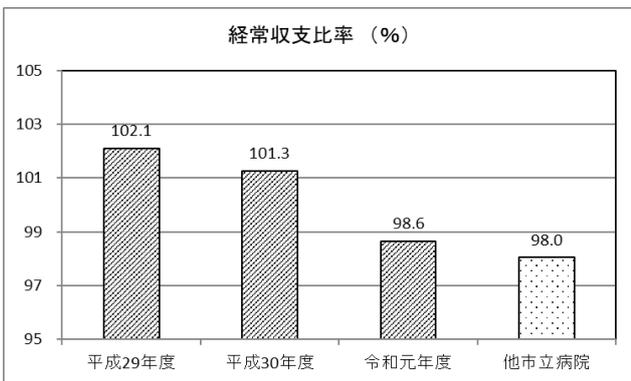
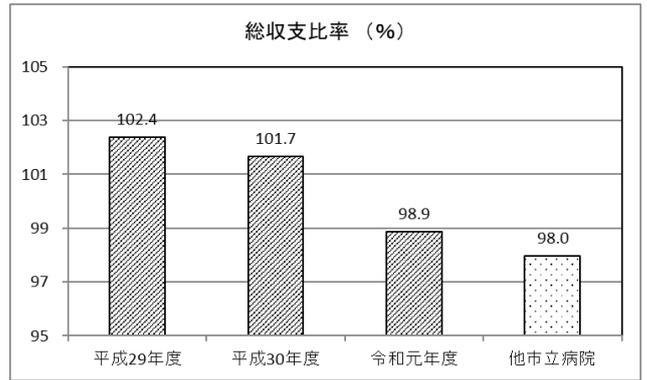
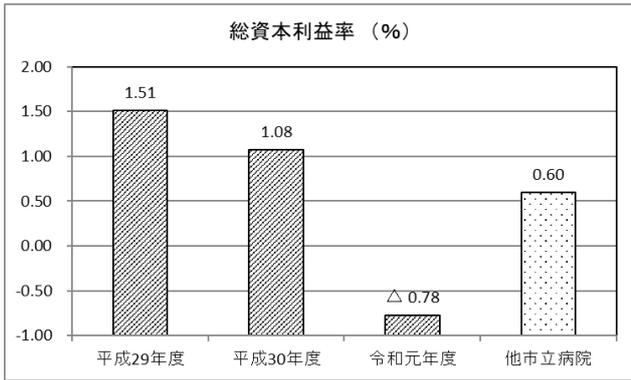
5 医業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総資本利益率は、前年度に比べ 1.86 ポイント下がり悪化している。平成 30 年度の他市立病院と比較すると、1.38 ポイント下回っている。

総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 2.8 ポイント、経常収支比率は 2.7 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 96.9%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント悪化している。



〔経営内容〕

＜患者 1 人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同規模病院 (大垣市)
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	35,224	35,389	36,027	37,071 (45,354)
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	35,019	35,740	37,174	40,945 (44,194)
差引(A)－(B) (円)	205	△351	△ 1,147	△ 3,874 (1,160)

(注) 1 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値。

2 大垣市は、大垣市民病院の平成 30 年度の数値。

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 638 円 (1.8%) 増加したが、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 1,434 円 (4.0%) の増加となったことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 796 円の悪化となっている。

また、平成 30 年度の同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 1,044 円少なく、医業費用が 3,771 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 2,727 円多くなっている。

① 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.3%）

＜入院・外来収益の状況＞

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
入 院	収 益 (千円)	12,638,463	12,774,196	12,704,229	11,099,474
	患者 1 人当たり収益 (円)	79,082	80,951	83,634	64,528
	病床利用率 (%)	77.1	76.1	73.3	77.8
外 来	収 益 (千円)	6,936,539	6,783,454	6,947,328	5,038,659
	患者 1 人当たり収益 (円)	17,004	16,687	17,178	18,418
合 計	収 益 (千円)	19,575,002	19,557,650	19,651,557	16,138,133
	患者 1 人当たり収益 (円)	34,478	34,657	35,323	36,218

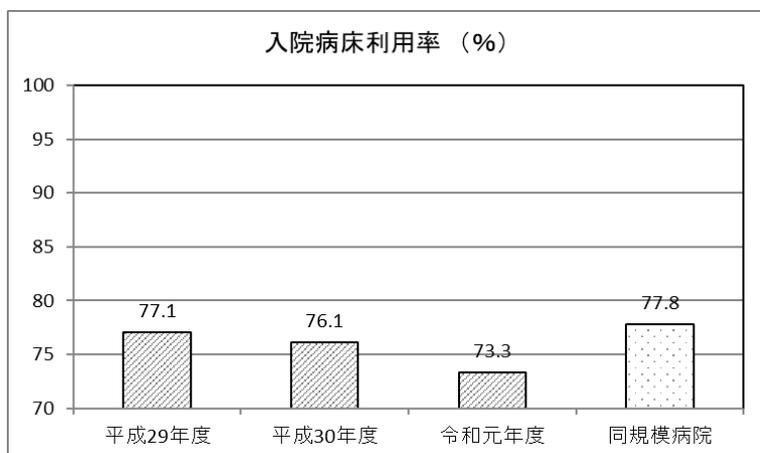
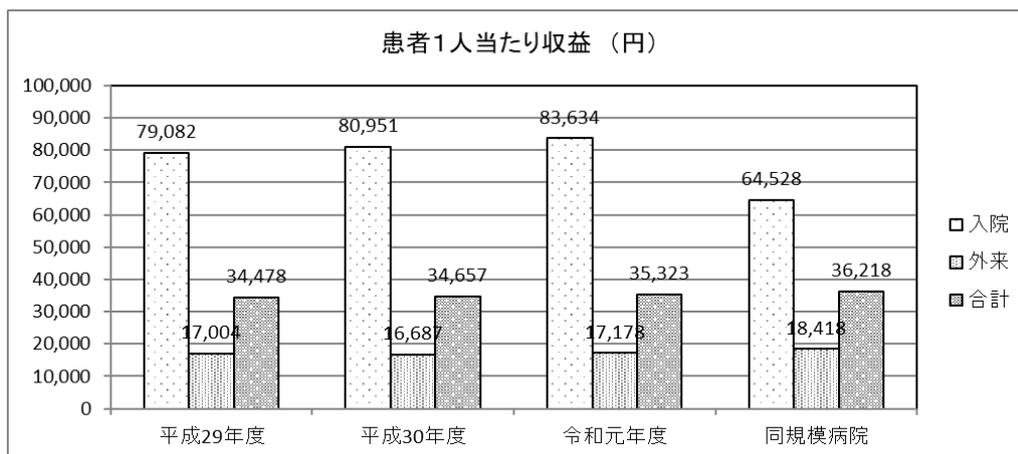
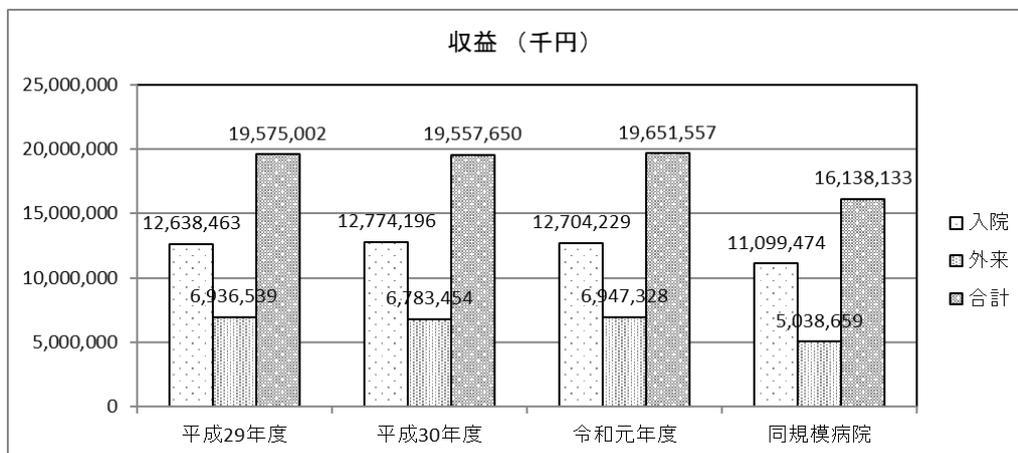
入院収益は、前年度に比べ 6,996 万円 (0.5%) 減少しているが、これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 2,683 円 (3.3%) 増加する一方、年間入院患者数が 5,899 人 (3.7%) 減少したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 1 億 6,387 万円 (2.4%) 増加しているが、これは年間外来患者数が 2,084 人 (0.5%) 減少する一方、患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 491 円 (2.9%)

増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ9,390万円（0.5%）の増加となり、患者1人当たりの収益は、666円（1.9%）の増加となっている。

なお、平成30年度と同規模病院と比較すると、収益合計は35億1,342万円上回っているが、患者1人当たりの収益は895円下回っている。



② 職員給与費（医業費用に占める割合 46.0%）

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	9,079,059	9,265,944	9,514,350	8,432,362
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	45.7	45.9	46.0	46.2
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	45.4	46.4	47.5	51.0

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ2億4,840万円(2.7%)増加し、医業費用は5億1,257万円(2.5%)の増加にとどまったため、医業費用に対する割合は0.1ポイント高くなった。

また、医業収益は7,277万円(0.4%)の増加にとどまったため、医業収益に対する割合は1.1ポイント高くなった。

また、平成30年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は0.2ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も3.5ポイント低くなっている。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	9.5	9.2	8.9	8.2
	1人1日当たり診療収入 (円)	326,283	317,505	313,137	296,755
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.5	2.4	2.4	2.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	85,516	83,599	83,576	71,381

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値。

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.3人(3.3%)減少し、1人1日当たり診療収入は4,368円(1.4%)減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は増減なしであるが、1人1日当たり診療収入は23円(0.03%)減少している。

平成30年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で0.7人、看護部門で0.4人多く、1人1日当たり診療収入についても、医師が16,382円、看護部門職員が12,195円多い状況である。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	26.8 ( 152 )	28.0 ( 159 )	28.2 ( 160 )	24.1 ( 146 )
	看護部門 (人)	124.3 ( 706 )	124.6 ( 708 )	123.8 ( 703 )	101.3 ( 614 )
	事務部門 (人)	6.8 ( 39 )	7.4 ( 42 )	7.2 ( 41 )	12.6 ( 76 )
	給食部門 (人)	0.7 ( 4 )	0.7 ( 4 )	0.7 ( 4 )	1.9 ( 12 )
	その他部門 (人)	29.9 ( 170 )	32.1 ( 183 )	35.2 ( 200 )	27.7 ( 168 )
	合 計 (人)	188.5 ( 1071 )	192.8 ( 1095 )	195.1 ( 1108 )	167.6 ( 1016 )
年間入院・外来患者総数 (人)		567,759	564,316	556,333	445,584
職員 1 人当たり年間患者数(人)		530	515	502	439

(注) ( ) は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数。

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は 1,108 人で、前年度に比べ 13 人(1.2%)増加している。このうち、正規職員は 24 人 (3.0%) 増加し、嘱託員は 10 人 (7.0%)、臨時職員は 1 人 (0.5%) 減少している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 30 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 63 人 (14.4%) 多い状態にある。

＜給与月額状況＞

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1,301,945	1,277,464	1,295,838	1,392,588
	平均年齢 (歳)	39	38	38	44
	平均経験年数 (年)	13	12	12	15
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	478,456	481,997	488,288	482,297
	平均年齢 (歳)	36	36	36	37
	平均経験年数 (年)	12	12	11	14
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	642,075	607,906	631,255	553,688
	平均年齢 (歳)	43	41	41	42
	平均経験年数 (年)	19	16	16	17
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	624,954	618,050	624,523	608,856
	平均年齢 (歳)	37	37	37	39
	平均経験年数 (年)	12	12	12	14

(注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く。

2 給与月額は基本給と手当 (期末勤勉手当を含む) の税込み合計額。

平成 30 年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が 6 歳若く、平均経験年数が 3 年短く、1 人当たり平均給与月額が 96,750 円 (6.9%) 低くなっている。

当病院の職員全体としては、平均年齢が 2 歳若く、平均経験年数が 2 年短い、1 人当たり平均給与月額は 15,667 円 (2.6%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模（病床数）を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。ただ、医師に関しては、平均年齢が若く、平均経験年数も短くなっており、1 人当たり平均給与月額も低くなっていることから改善の余地があると判断できる。

### ③ 材料費（医業費用に占める割合 31.8%）

#### <材料費の状況>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	6,387,347	6,343,629	6,586,876	4,736,991
医業費用に占める材料費の割合 (%)	32.1	31.5	31.8	26.0
医業収益に対する材料費の割合 (%)	31.9	31.8	32.9	28.7

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 4,324 万円 (3.8%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント高くなり、医業収益に対する割合も 1.1 ポイント高くなっている。

また、平成 30 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が 11,840 円、同規模病院が 10,631 円であり、当病院の方が 1,209 円 (11.4%) 高くなっている。

### ④ 経 費（医業費用に占める割合 14.1%）

#### <経費の状況>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,733,777	2,865,485	2,921,766	3,509,639
医業費用に占める経費の割合 (%)	13.7	14.2	14.1	19.2
医業収益に対する経費の割合 (%)	13.7	14.3	14.6	21.2

(注) 経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む。

当年度の経費は、前年度に比べ 5,628 万円 (2.0%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.1 ポイント低くなり、医業収益に対する割合は 0.3 ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、委託料、厚生福利費、燃料費が増加したことによる。また、平成 30 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1

人1日当たり経費は、当病院が5,252円に対して、同規模病院は7,876円で、当病院の方が2,624円（33.3%）低くなっている。

⑤ 減価償却費（医業費用に占める割合 7.5%）

＜減価償却費の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
減価償却費 (千円)	1,519,794	1,543,322	1,560,749	1,401,163
医業費用に占める減価償却費の割合 (%)	7.6	7.7	7.5	7.7
医業収益に対する減価償却費の割合 (%)	7.6	7.7	7.8	8.3

当年度の減価償却費は、前年度に比べ1,742万円（1.1%）増加し、医業費用に占める割合は0.2ポイント低くなり、医業収益に対する割合は0.1ポイント高くなっている。減価償却費の主な増加要因は、建物減価償却費が増加したことによる。また、平成30年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する減価償却費の割合が、いずれも下回っているが、減価償却費は、当病院の方が1億5,958円（11.4%）高くなっている。

⑥ 企業債償還元金

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
企業債償還元金 (千円)	939,140	1,168,651	1,230,687	1,705,281
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	61.79	75.72	78.85	121.70

当年度の企業債償還元金は12億3,068万円となっており、前年度に比べ6,203万円（5.3%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は78.85%で、前年度に比べ3.13ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

⑦ 企業債利息（総費用に占める割合 0.6%）等

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
企業債利息 (千円)	130,695	126,993	122,636	200,866
企業債元利償還金 (千円)	1,069,835	1,295,644	1,353,323	1,906,147
企業債償還元金 (千円)	939,140	1,168,651	1,230,687	1,705,281
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.6	1.0
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.6	0.6	1.2
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	5.3	6.5	6.8	11.3
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	4.7	5.9	6.1	10.1
年度末企業債残高 (千円)	11,591,393	10,977,142	10,444,756	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億2,263万円で前年度に比べ435万円(3.4%)減少している。企業債元利償還金は、13億5,332万円で前年度に比べ5,767万円(4.5%)増加している。企業債償還元金は、12億3,068万円で前年度に比べ6,203万円(5.3%)増加している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから0.3ポイント上がっている。医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ企業債償還元金が増加したことから0.2ポイント上がっている。

⑧ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する  
支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.17%）

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同規模病院
利子負担率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.13	1.16	1.17	1.50

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業

債利息は前年度 435 万円 (3.4%) 減少している。企業債残高についても、前年度に比べ 5 億 3,238 万円 (4.8%) 減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.01 ポイント上がっている。

## (5) 財政状態について

## ① 財政状態

## &lt;比較貸借対照表&gt;

資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定資産</b>	<b>17,227,777,526</b>	<b>17,983,663,142</b>	<b>△ 755,885,616</b>	<b>△ 4.2</b>
有形固定資産	16,166,641,433	16,905,859,211	△ 739,217,778	△ 4.4
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	9,836,663,419	10,498,922,428	△ 662,259,009	△ 6.3
構築物	177,628,156	182,862,304	△ 5,234,148	△ 2.9
器械備品	3,303,534,979	3,412,452,583	△ 108,917,604	△ 3.2
車両運搬具	9,197,321	11,124,408	△ 1,927,087	△ 17.3
リース資産	50,290,990	38,737,920	11,553,070	29.8
建設仮勘定	27,567,000	0	27,567,000	皆増
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,057,693,193	1,074,361,031	△ 16,667,838	△ 1.6
長期貸付金	35,700,000	39,900,000	△ 4,200,000	△ 10.5
長期前払消費税	1,021,993,193	1,034,461,031	△ 12,467,838	△ 1.2
<b>流動資産</b>	<b>13,805,364,655</b>	<b>14,734,823,851</b>	<b>△ 929,459,196</b>	<b>△ 6.3</b>
現金預金	10,299,018,373	11,281,576,332	△ 982,557,959	△ 8.7
未収金	3,316,240,004	3,281,607,601	34,632,403	1.1
貸倒引当金	△ 26,346,358	△ 35,176,978	8,830,620	△ 25.1
貯蔵品	216,452,636	206,816,896	9,635,740	4.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,033,142,181</b>	<b>32,718,486,993</b>	<b>△ 1,685,344,812</b>	<b>△ 5.2</b>

負債及び資本の部				
科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>12,887,980,697</b>	<b>13,261,255,414</b>	<b>△ 373,274,717</b>	<b>△ 2.8</b>
企業債	9,492,802,941	9,746,455,715	△ 253,652,774	△ 2.6
リース債務	35,427,893	25,744,776	9,683,117	37.6
引当金	3,359,749,863	3,489,054,923	△ 129,305,060	△ 3.7
退職給付引当金	3,340,510,900	3,451,159,960	△ 110,649,060	△ 3.2
修繕引当金	19,238,963	37,894,963	△ 18,656,000	△ 49.2
<b>流動負債</b>	<b>2,913,404,367</b>	<b>4,015,871,253</b>	<b>△ 1,102,466,886</b>	<b>△ 27.5</b>
企業債	951,952,774	1,230,686,505	△ 278,733,731	△ 22.6
リース債務	19,415,436	16,092,168	3,323,268	20.7
未払金	1,312,006,734	2,168,341,877	△ 856,335,143	△ 39.5
引当金	562,480,382	539,516,993	22,963,389	4.3
賞与引当金	562,480,382	539,516,993	22,963,389	4.3
その他流動負債	67,549,041	61,233,710	6,315,331	10.3
<b>繰延収益</b>	<b>154,847,882</b>	<b>116,587,791</b>	<b>38,260,091</b>	<b>32.8</b>
長期前受金	154,847,882	116,587,791	38,260,091	32.8
受贈財産評価額	17,243,108	12,328,393	4,914,715	39.9
寄附金	9,854,130	12,774,582	△ 2,920,452	△ 22.9
負担金	74,170,226	30,978,576	43,191,650	139.4
補助金	53,039,308	59,203,190	△ 6,163,882	△ 10.4
その他資本剰余金	541,110	1,303,050	△ 761,940	△ 58.5
<b>負債合計</b>	<b>15,956,232,946</b>	<b>17,393,714,458</b>	<b>△ 1,437,481,512</b>	<b>△ 8.3</b>
<b>資本金</b>	<b>16,317,953,821</b>	<b>16,317,953,821</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
<b>剰余金</b>	<b>△ 1,241,044,586</b>	<b>△ 993,181,286</b>	<b>△ 247,863,300</b>	<b>25.0</b>
欠損金	1,241,044,586	993,181,286	247,863,300	25.0
当年度未処理欠損金	1,241,044,586	993,181,286	247,863,300	25.0
<b>資本合計</b>	<b>15,076,909,235</b>	<b>15,324,772,535</b>	<b>△ 247,863,300</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>31,033,142,181</b>	<b>32,718,486,993</b>	<b>△ 1,685,344,812</b>	<b>△ 5.2</b>

## ア 資産

資産合計は 310 億 3,314 万円で前年度末に比べ 16 億 8,534 万円（5.2%）減少している。

固定資産の減少は、主に減価償却が進行したことによる。流動資産の減少は、現金預金の減少による。

## イ 負債（負債・資本合計に占める割合 51.4 %）

負債合計は 159 億 5,623 万円で前年度末に比べ 14 億 3,748 万円（8.3%）減少している。

固定負債の減少は、主に企業債、退職給付引当金の減少による。また、流動負債の減少は、主に未払金、企業債の減少による。繰延収益の増加は、主に負担金の増加による。

## ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 48.6 %）

資本合計は 150 億 7,690 万円で前年度末に比べ 2 億 4,786 万円（1.6%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 108 億 9,196 万円で、前年度末の 107 億 1,895 万円に比べ 1 億 7,300 万円（1.6%）増加している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	他市立病院 (大垣市)
当座比率 (%)	$\frac{\text{(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	385.39	361.76	466.43	175.71 (744.1)
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	390.57	366.91	473.86	178.49 (752.4)
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	45.76	47.19	49.08	30.83 (76.0)
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	62.72	62.66	61.27	87.25 (43.7)

(注) 1 他市立病院(全国 342 病院)は、平成 30 年度の平均値(同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院(政令指定都市を除く)の数値と比較した。)

大垣市は、大垣市民病院の平成 30 年度の数値。

- 2 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性(企業としての支払能力)を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 4 自己資本構成比率：総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合で、長期の健全性(投資効率)を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当座比率(100%以上が理想で率の高いほど良い)は 466.43%で、前年度に比べ 104.67 ポイント改善している。平成 30 年度他市立病院と比較すると 290.72 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ改善した主な要因は、流動資産(貯蔵品除く)9 億 3,909 万円の減少に対し、流動負債は 11 億 246 万円減少したことによる。

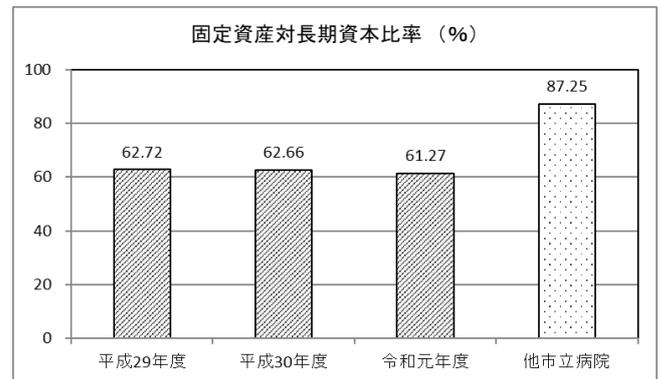
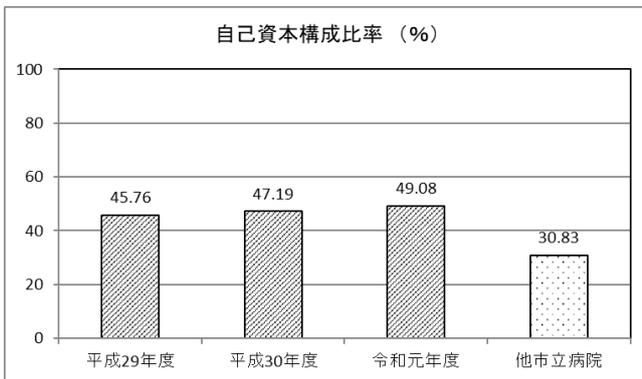
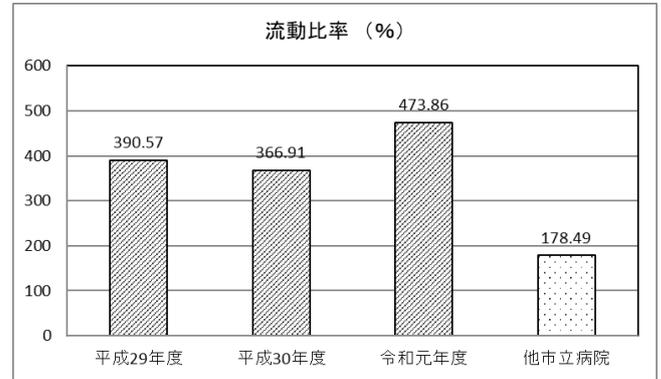
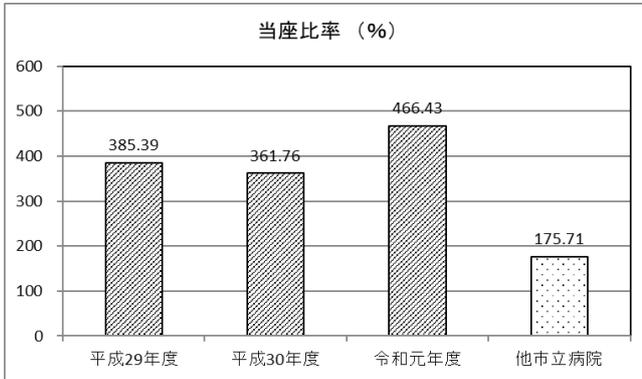
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率(200%以上が理想で率の高いほど良い)は 473.86%で、前年度に比べ 106.95 ポイント改善している。他市立病院と比較すると 295.37 ポイント高い状況である。前年度に比べ改善した主な要因は、流動資産の現金預金が 9 億 8,255 万円減少したものの、流動負債の未払金が 8 億 5,633 万円、企業債が 2 億 7,873 万円減少したことによる。

長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率(率の高いほど良い)は 49.08%で、前年度に比べ 1.89 ポイント改善している。他市立病院と比較すると 18.25 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ改善した主な要因は、剰余金の減少(欠損金 2 億 4,786 万円の増加)により資本が減少したものの、負債・資本合計が 16 億 8,534 万円減少したことによる。

固定資産対長期資本比率(100%以下が理想で率の低いほど良い)は 61.27%で、前年度に比べ 1.39 ポイント改善している。他市立病院と比較すると 25.98 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ改善した主な要因は、固定資産 7 億 5,588 万円の減少に対し、固定負債は 3

億 7,327 万円減少したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率のすべてにおいて改善している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。



② 医業収益未収金と不納欠損処分

<医業収益未収金>

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	(大垣市)
過年度分	95,334,542	119,142,596	133,019,748	(147,983,540)
現年度分	3,213,506,353	3,132,277,877	3,149,998,173	(132,541,810)
計	3,308,840,895	3,251,420,473	3,283,017,921	(280,525,350)

(注) 大垣市は、大垣市民病院の平成 30 年度の数値。

入院外来収益などの医業収益の未収金は、32 億 8,301 万円で、過年度分（平成 30 年度までの分）が 1 億 3,301 万円、現年度（令和元年度分）が 31 億 4,999 万円であった。

<不納欠損処分>

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	(大垣市)
不納欠損処分	21,740,214	17,102,751	23,336,206	(11,215,300)

不納欠損処分数額は、2,333 万円であり、前年度に比べ 623 万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	△ 247,863	353,956	△ 601,820
(2) 減価償却費	1,560,749	1,543,332	17,417
(3) 固定資産除却費	20,423	68,290	△ 47,867
(4) 固定資産売却益 (△は益)	1,145	0	1,145
(5) 長期前払消費税の増減	12,468	△ 18,470	30,938
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 106,342	△ 156,199	49,858
(7) 長期前受金戻入額	△ 587,573	△ 602,973	15,401
(8) 長期貸付金返還免除額	14,692	10,375	4,317
(9) 受取利息	△ 5,937	△ 1,991	△ 3,946
(10) 支払利息	122,636	126,993	△ 4,358
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,632	74,707	△ 109,340
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 856,335	157,161	△ 1,013,496
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,636	△ 12,319	2,684
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,315	△ 438	6,754
小 計	△ 109,890	1,542,423	△ 1,652,313
(1) 利息の受取額	5,937	1,991	3,946
(2) 利息の支払額	△ 122,636	△ 126,993	4,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,589	1,417,421	△ 1,644,010
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 812,897	△ 1,210,081	397,184
(2) 上記(1)実施による収入	618,333	587,279	31,054
(3) 固定資産の売却による収入	68	0	68
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 11,100	△ 12,900	1,800
(5) 長期貸付金の回収による収入	608	424	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,988	△ 635,277	430,289

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)	企業債の発行	698,300	554,400	143,900
(2)	企業債の償還	△ 1,230,687	△ 1,168,651	△ 62,036
(3)	リース債務の支払による支出	△ 18,594	△ 21,636	3,042
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,981	△ 635,887	84,906

4	現金及び現金同等物の増減額	△ 982,558	146,256	△ 1,128,814
5	現金及び現金同等物の期首残高	11,281,576	11,135,320	146,256
6	現金及び現金同等物の期末残高	10,299,018	11,281,576	△ 982,558

業務活動によるキャッシュ・フローは、△2億2,658万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億498万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億5,098万円である。以上の3区分から当年度の資金は9億8,255万円の減少となり、資金期末残高は102億9,901万円となった。

## 2 水道事業

### (1) 意見

#### ① 総括

令和元年度の水道事業の経営状況は、利益率は前年度と比較して3.2ポイント下がり15.1%で、やや悪化している。これは、総収益が74億3,168万円と前年度と比較して2億655万円(2.7%)減少し、総費用が63億1,012万円と前年度に比べ7,157万円(1.1%)増加したことにより、純利益が11億2,156万円と前年度に比べ2億7,813万円(19.8%)減少したことによる。

財政状態を前年度と比べると、流動負債の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は261.79%となり8.96ポイント改善し、短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は284.85%となり18.46ポイント改善し、いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)を維持している。また、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は68.12%で2.13ポイント改善し、固定資産対長期資本比率は91.58%で0.01ポイント上昇している。

建設改良事業については、当年度は第三期水道施設整備計画(令和元年度～令和10年度)の1年目にあたり、基幹施設の耐震化のための導送水管及び配水本管の布設替工事、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。当年度末の事業執行累計額の計画総事業費に対する進捗率は5.2%であった。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

ア 給水収益は、平成30年度から減収に転じ、当年度は前年度に比べ6,570万円(1.0%)減少している。この主な要因については、一般用口径25mm以下の料金収入が節水型社会の進展により2,922万円(0.6%)減収となり、一般用口径40mm以上の料金収入も大口使用者の施設改修等により使用水量が減少したため3,352万円(1.8%)減収となったことにあると分析している。引き続き水需要の動向を分析し、給水収益の回復に取り組むこと。

イ 当年度の総費用については、前年度に比べて、人件費が7,597万円(9.6%)、支払利息が2,349万円(8.1%)それぞれ減少したものの、修繕費が4,872万円(33.5%)、委託料が3,562万円(4.9%)、受水費が2,666万円(1.5%)増加となったことが主な原因となり、7,157万円(1.1%)増加となっている。一者単独随意契約により契約しているものや委託の長期化により、委託料が割高になっている可能性がある。委託した業務の内容や委託料の額が適切なものとなっているかを見極め、契約方法や契約の内容を見直すこと。

ウ 企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して5億9,715万円(4.5%)減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.08ポイント減少の2.09%となっており、その取組みは評価できる。

#### ② 職員の時間外勤務について

職員の時間外勤務は、ノー残業デーの増加や周知を図るなど平成30年度と比較すると減少している。さらに包括的な発注形態へ変えることによる業務の効率化などにより、引き続き

時間外勤務の削減と職員の健康維持に努めること。

**③ 予算編成の精度について**

ア 工事負担金について、当初予算と決算の乖離が見受けられる。下水建設課、河川排水課及び三重県が事業計画によりできるだけ多くの工事を計画するが、地元や他の工事との調整のため、進捗がよくなかったということである。できる限り当初計画どおり施工できるよう十分に依頼者と協議すること。

イ 営業費用の不用額については、経営努力による経費の削減は認められるものの、修繕用の材料の使用見込みが予測を下回ったこと、また、受水費では朝明水源系取水施設（1号井）更新工事期間が予測より短くなったことなどもある。予算調整では、必要額をしっかりと分析し、精度を上げて不用額を減らすよう努めること。

**④ 給水原価について**

令和元年度の給水原価は平成29年度と比較すると、1m<sup>3</sup>当たり9.02円上昇している。何が要因で上昇しているのかを分析し、経営努力による効率化を数値化できるくらい精緻なものにすること。

**⑤ 市民への見える化について**

ア 職員1人当たりの営業収益が3年間で469万円減少している。要因を分析するとともに数値の目標を掲げるにより経営努力をしている形が表れるようにすることで市民の安心感につなげること。

イ 水道施設の耐震化がどこまで進んでいるのか市民から見て分かりにくい。安心材料にもなるため、広報などを通して市民に周知することへの検討をすること。

**⑥ 受水費について**

本市の水道資源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水系、三重用水系及び長良川水系からの受水で賅っている。三重用水系と長良川水系は必ず使用しないといけない責任水量があるが、木曾川用水系の使用量は決まっていない。受水で賅う量を減らし、自己水源の使用を増やすよう努めること。また、受水費の料金改定時には三重県企業庁に対し、引き続き受水単価の引き下げを求めること。

## (2) 業務の実績について

### ① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	311,492	311,395	97	0.0
給水戸数 (戸)	152,527	151,722	805	0.5
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	39,348,609	39,782,937	△ 434,328	△ 1.1
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	35,386,174	35,795,075	△ 408,901	△ 1.1
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	107,510	108,994	△ 1,484	△ 1.4
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	118,843	124,308	△ 5,465	△ 4.4
有収率 (%)	89.93	89.98	△ 0.05	—
1人1日平均有収水量(ℓ)	310	315	△ 5	△ 1.6

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量

#### ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は311,492人で、前年度に比べ97人(0.0%)増加している。また、給水戸数は152,527戸で、前年度に比べ805戸(0.5%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

#### イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は39,348,609m<sup>3</sup>で、前年度に比べ434,328m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ1,484m<sup>3</sup>(1.4%)減少し107,510m<sup>3</sup>となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ5,465m<sup>3</sup>(4.4%)減少し118,843m<sup>3</sup>となっている。

#### ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は35,386,174m<sup>3</sup>で、前年度に比べ408,901m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。有収率は89.93%で、前年度に比べ0.05ポイント減少し、平成30年度の同格都市の有収率(91.58%)を1.65ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度に比べ5ℓ減少し310ℓとなっている。

なお、平成30年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の49事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑(平成30年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

工 用途別給水収益・用途別有収水量

＜用途別給水収益＞（税込み）

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般用		円	円	円	%
	口径25mm以下	5,104,037,208	5,104,034,973	2,235	0.0
	口径40mm以上	2,005,338,033	2,030,111,392	△24,773,359	△1.2
	一般用小計	7,109,375,241	7,134,146,365	△24,771,124	△0.3
公衆浴場用		1,599,413	1,828,401	△228,988	△12.5
臨時用		184,852	739,594	△554,742	△75.0
船舶用		17,584,610	19,364,817	△1,780,207	△9.2
合 計		7,128,744,116	7,156,079,177	△27,335,061	△0.4

＜用途別有収水量＞

区 分		令和元年度	平成30年度	増減量	増減率
一般用		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
	口径25mm以下	29,923,759	30,195,063	△271,304	△0.9
	口径40mm以上	5,394,708	5,521,479	△126,771	△2.3
	一般用小計	35,318,467	35,716,542	△398,075	△1.1
公衆浴場用		30,634	35,501	△4,867	△13.7
臨時用		188	980	△792	△80.8
船舶用		36,885	42,052	△5,167	△12.3
合 計		35,386,174	35,795,075	△408,901	△1.1

（ア）用途別給水収益

一般用口径25mm以下は前年度に比べ2,235円（0.0%）増加している。一般用口径40mm以上は前年度に比べ2,477万円（1.2%）減少している。

（イ）用途別有収水量

一般用口径25mm以下は前年度に比べ271,304m<sup>3</sup>（0.9%）減少している。一般用口径40mm以上は前年度に比べ126,771m<sup>3</sup>（2.3%）減少している。

② 建設改良事業

第三期水道施設整備計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 基幹施設の耐震化 導送水管及び配水本管の耐震管布設替 1,902m
- ・ 経年管布設替 市内一円 5,108m
- ・ 経年施設の更新 内部水源地非常用発電設備の更新等
- ・ 水源の確保 朝明1号井の更新

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,310,526,000	8,036,949,542	△ 273,576,458	96.7
営業収益	7,763,298,000	7,477,684,482	△ 285,613,518	96.3
営業外収益	547,226,000	550,833,314	3,607,314	100.7
特別利益	2,000	8,431,746	8,429,746	421,587.3
水道事業費用	6,971,633,000	6,737,285,616	234,347,384	96.6
営業費用	6,567,287,070	6,344,905,284	222,381,786	96.6
営業外費用	386,245,930	386,245,930	0	100.0
特別損失	8,100,000	6,134,402	1,965,598	75.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,036,949,542	8,204,495,437	△ 167,545,895	△ 2.0
営業収益	7,477,684,482	7,603,378,866	△ 125,694,384	△ 1.7
営業外収益	550,833,314	599,113,279	△ 48,279,965	△ 8.1
特別利益	8,431,746	2,003,292	6,428,454	320.9

水道事業費用	6,737,285,616	6,643,870,372	93,415,244	1.4
営業費用	6,344,905,284	6,212,338,589	132,566,695	2.1
営業外費用	386,245,930	428,132,502	△ 41,886,572	△ 9.8
特別損失	6,134,402	3,399,281	2,735,121	80.5
予備費	0	0	0	—

#### ア 水道事業収益

予算額83億1,052万円に対して、決算額は80億3,694万円となり収入率は96.7%である。

また、前年度決算額と比較すると、1億6,754万円（2.0%）減少している。これは主に給水収益の減少により営業収益が1億2,569万円減少したことによる。

#### イ 水道事業費用

予算額69億7,163万円に対して、決算額は67億3,728万円で、執行率は96.6%である。不用額の主なものは、受託工事費8,417万円、配水及び給水費4,214万円である。

また、前年度決算額と比較すると、9,341万円（1.4%）増加している。これは主に、企業債利息の減少により営業外費用が4,188万円減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費の増加により営業費用が1億3,256万円増加したことによる。

#### ② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

##### <予算決算対比表>（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,106,488,000	557,601,020	0	△ 548,886,980	50.4
企業債	761,000,000	380,000,000	0	△ 381,000,000	49.9
負担金	38,225,000	38,803,120	0	578,120	101.5
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	307,262,000	138,797,900	0	△ 168,464,100	45.2
資本的支出	4,983,548,000	3,251,116,090	1,455,000,000	277,431,910	65.2
建設改良費	4,003,393,000	2,273,962,710	1,455,000,000	274,430,290	56.8
償還金	977,155,000	977,153,380	0	1,620	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－〔(A)－(C)〕、支出については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和元年度（A）	平成30年度（B）	対前年増減額 （C）	(C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	557,601,020	813,348,766	△ 255,747,746	△ 31.4
企業債	380,000,000	660,000,000	△ 280,000,000	△ 42.4
負担金	38,803,120	8,615,160	30,187,960	350.4
固定資産売却代金	0	75,766	△ 75,766	△ 100.0
工事負担金	138,797,900	144,657,840	△ 5,859,940	△ 4.1
資本的支出	3,251,116,090	3,283,509,254	△ 32,393,164	△ 1.0
建設改良費	2,273,962,710	2,305,588,650	△ 31,625,940	△ 1.4
償還金	977,153,380	977,920,604	△ 767,224	△ 0.1
予備費	0	0	0	—

**ア 資本的収入**

予算額11億648万円に対して、決算額は5億5,760万円で、収入率は50.4%である。見込減の主な要因は、企業債で3億8,100万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると2億5,574万円（31.4%）の減少となっている。これは主に、企業債が2億8,000万円（42.4%）減少したことによる。

**イ 資本的支出**

予算額49億8,354万円に対して、決算額は32億5,111万円、翌年度繰越額14億5,500万円で、執行率は65.2%である。不用額の主なものは、建設改良費の第3期水道施設整備費1億4,469万円、配水及び給水施設費9,990万円である。

また、前年度決算額と比較すると3,239万円（1.0%）の減少となっている。これは主に、建設改良費が3,162万円減少したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は92.1%である。

**ウ 収支不足額の補填**

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億9,351万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,072万円、過年度分損益勘定留保資金7億7,488万円、当年度分損益勘定留保資金7億7,075万円（減価償却費等）及び減債積立金9億7,715万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して1億4,612万円増の37億5,000万円となっている。

**(4) 経営状況について**

**① 経営成績**

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	円	円	円
総収益	7,599,818,893	7,638,236,969	7,431,685,358
（うち営業収益）	(7,094,531,863)	(7,057,881,327)	(6,895,435,576)
（うち給水収益）	(6,663,979,937)	(6,625,999,238)	(6,560,289,937)
総費用	6,137,138,853	6,238,542,339	6,310,121,051
（うち営業費用）	(5,820,687,443)	(5,946,415,148)	(6,038,920,229)
当年度純利益	1,462,680,040	1,399,694,630	1,121,564,307
（うち営業利益）	(1,273,844,420)	(1,111,466,179)	(856,515,347)
その他未処分利益剰余金	941,775,758	977,920,604	977,153,380
当年度未処分利益剰余金	2,404,455,798	2,377,615,234	2,098,717,687

当年度の経営成績は、総収益74億3,168万円、総費用63億1,012万円で、差引11億2,156万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ2億7,813万円の減益となっている。

当年度純利益が減益となった要因は、前年度に比べ総収益が2億655万円（2.7%）減少し、主に営業費用が9,250万円（1.6%）増加し、総費用が7,157万円（1.1%）増加したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が6,570万円、その他営業収益が5,506万円減少したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で人件費が7,597万円、支払利息が2,349万円減少したものの、修繕費が4,872万円、委託料が3,562万円、受水費が2,666万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	2.84	2.45	1.84	0.85
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.16	0.15	0.15	0.10
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	18.31	16.08	12.46	8.13

(注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.61ポイント下がり悪化した原因は、経営資本回転率は前年度と変わらなかったが、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業収益が前年度に比べ1億2,077万円（1.8%）減少したが、営業利益が2億6,313万円（23.8%）減少したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

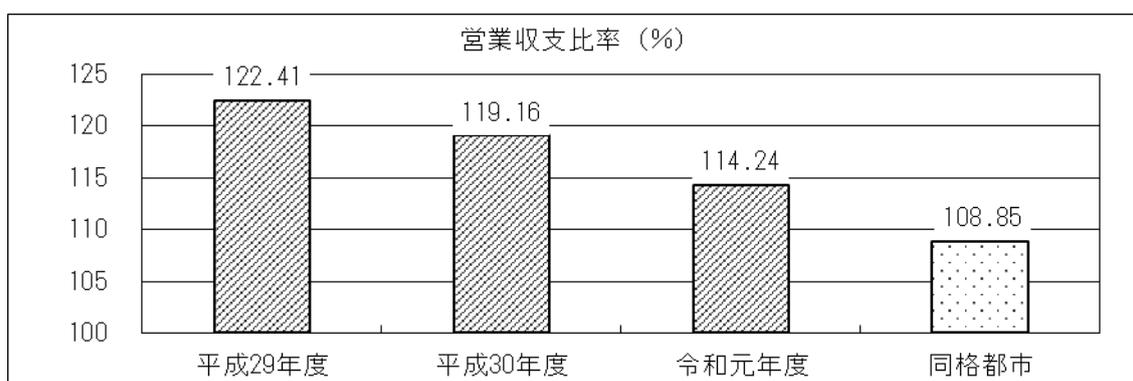
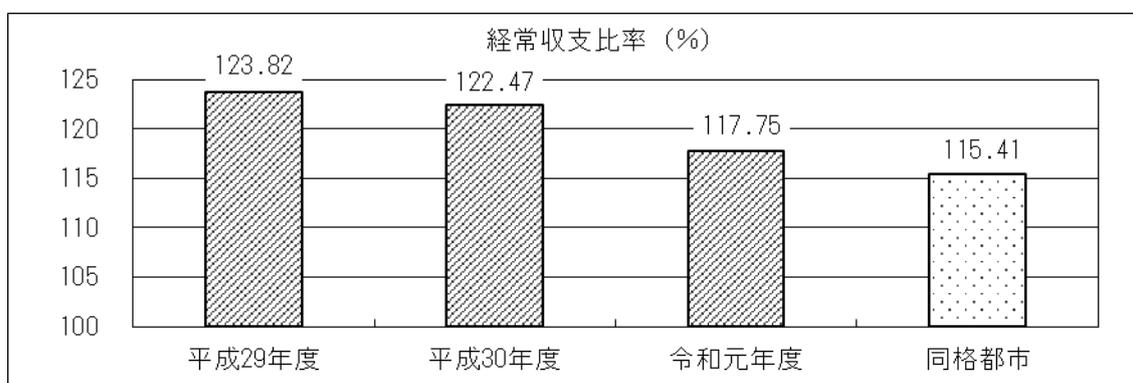
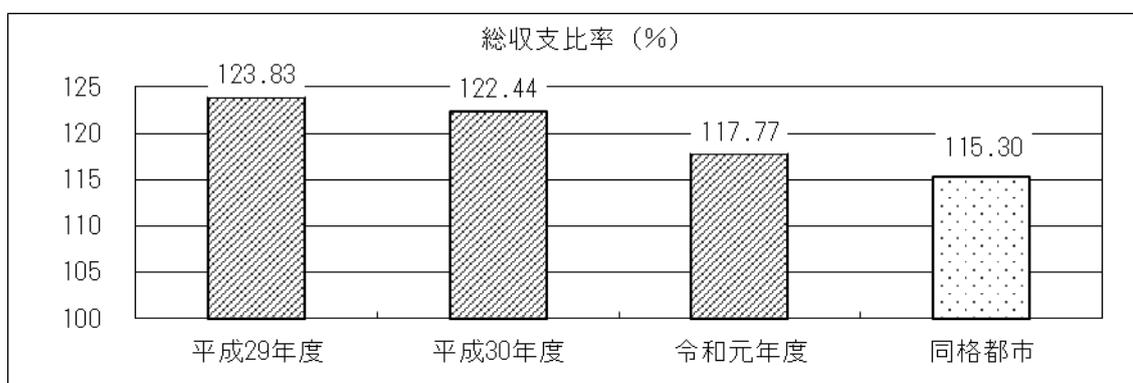
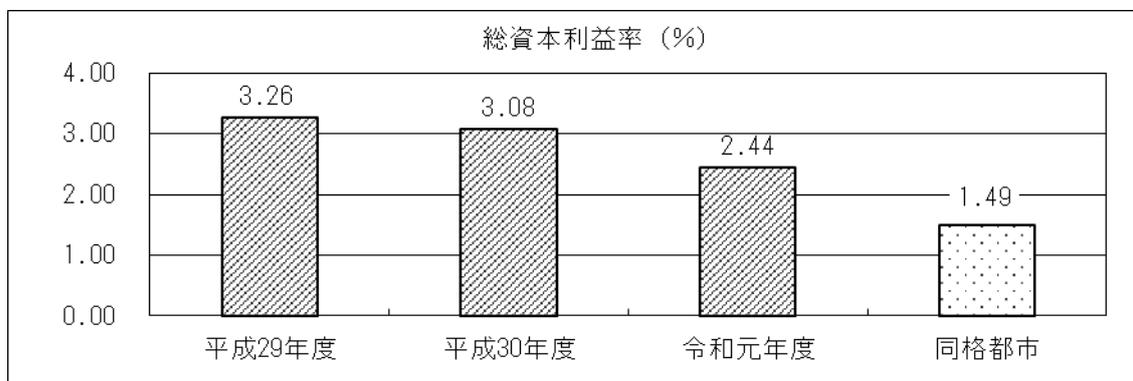
＜損益比率＞

区 分	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	3.26	3.08	2.44	1.49
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	123.83	122.44	117.77	115.30
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	123.82	122.47	117.75	115.41
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	122.41	119.16	114.24	108.85

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.64ポイント下がり悪化しているものの、平成30年度の同格都市と比較すると、0.95ポイント上回っている。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率はいずれも100%以上であるものの、前年度に比べ総収支比率は4.67ポイント、経常収支比率は4.72ポイント、営業収支比率は4.92ポイントそれぞれ下がり悪化している。



## ② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### <供給単価・給水原価>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金)(A) (円)	185.16	185.11	185.39	167.91
給水原価(水道1 m <sup>3</sup> 当たりの原価)(B) (円)	158.68	162.56	167.76	153.88
差 引 ((A)-(B)) (円)	26.48	22.55	17.63	14.03
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	116.69	113.87	110.51	109.12

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、年間総有収水量の減少率(1.1%)が給水収益の減少率(1.0%)より上回ったため、前年度に比べ0.28円(0.2%)高くなっている。給水原価は、年間総有収水量が前年度に比べ408,901m<sup>3</sup>(1.1%)減少するとともに、営業費用が9,250万円(1.6%)増加したことにより、前年度に比べ5.20円(3.2%)高くなっている。

原価回収率は110.51%となり、前年度に比べ3.36ポイント下がっている。また、平成30年度の同格都市と比較すると、1.39ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

## ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

### <施設利用状況>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	182,170	181,670	184,970
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	109,398	108,994	107,510
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	121,157	124,308	118,843

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	60.05	60.00	58.12	63.53
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	90.29	87.68	90.46	89.11
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	66.51	68.43	64.25	71.29

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日平均配水量及び1日最大配水量が前年度に比べ減少しているが、1日配水能力は前年度に比べ増加している。

施設分析比率は、前年度に比べ施設利用率は1.88ポイント、最大稼働率は4.18ポイントそれぞれ下がっているものの、負荷率は2.78ポイント上がっている。

また、平成30年度の同格都市と比較すると、負荷率は1.35ポイント上回っており、施設利用率は5.41ポイント、最大稼働率は7.04ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.3%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
職員給与費 (千円)	707,451	775,392	697,313	1,010,963
費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.9	12.8	11.3	11.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.6	11.7	10.6	11.1

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ7,807万円（10.1%）減少している。費用に占める割合は、前年度に比べ1.5ポイント下がっており、給水収益に対する割合は、1.1ポイント下がっている。

また、平成30年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は0.3ポイント上回っており、給水収益に対する割合は0.5ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 ( $\text{m}^3$ )	506,894 (444,314)	490,343 (431,266)	484,742 (426,339)	436,321 —
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	97,088 (85,102)	94,049 (82,718)	92,395 (81,263)	76,444 —
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	4,391 (3,849)	4,266 (3,752)	4,267 (3,753)	4,095 —

- (注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数  
 なお、( ) 内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。  
 2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・嘱託職員を含めた職員数は増減なしであり、有収水量が $408,901\text{m}^3$  (1.1%)、営業収益が1億2,077万円 (1.8%) それぞれ減少し、給水人口は97人 (0.03%) の増となった。職員 1 人当たりの有収水量は $5,601\text{m}^3$  (1.1%)、営業収益は1,654千円 (1.8%) それぞれ減少し、給水人口は1人 (0.02%) 増加した。再任用・嘱託職員を含めた場合にも、有収水量及び営業収益は減少し、給水人口は増加することとなった。

平成30年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いといえる。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
有収水量				
1 万 $\text{m}^3$ /日				
当たりの				
職員数				
原水・浄水関係職員数 (人)	1.4(14)	1.4(14)	1.5(15)	2.1(32)
配水関係職員数 (人)	3.2(32)	3.4(34)	3.6(35)	2.2(33)
その他職員数 (人)	2.5(25)	2.5(25)	2.3(23)	3.9(58)
損益勘定所属職員数計 (人)	7.2(71)	7.4(73)	7.5(73)	8.3(124)

(注) ( ) は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量 1 万  $\text{m}^3$ /日当たりの損益勘定所属職員数は7.5人で、前年度に比べ0.1人 (1.4%) 増加している。

また、平成30年度の同格都市と比較すると、0.8人 (9.6%) 少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

**<給与月額等の状況>**

区 分	平成 29 年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	537,907	544,592	537,770	529,570
全職員の平均年齢 (歳)	43	44	44	44
全職員の平均経験年数 (年)	19	19	19	20

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税抜き合計額

全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ6,822円（1.3%）減少している。全職員の平均年齢と、平均経験年数は変わっていない。また、平成30年度の同格都市と比較すると、本市の全職員 1 人当たり平均給与月額は8,200円（1.5%）高くなっている。

**ウ 受水費（総費用に占める割合 29.5%）**

受水費の推移は、次表のとおりである。

**<受水費の状況>**

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
受水費 (千円)	1,836,793	1,832,390	1,859,054	1,677,661
総費用に占める受水費の割合 (%)	29.9	29.4	29.5	18.0
給水収益に対する受水費の割合 (%)	27.6	27.7	28.3	18.4

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（16,320,984<sup>m</sup>）の年間総配水量（39,348,609<sup>m</sup>）に占める割合は、41.5%となっている。受水量は、前年度に比べ683,686<sup>m</sup>増加している。

受水費は、前年度に比べ2,666万円（1.5%）増加し、総費用に占める割合は、0.1ポイント上がっている。受水 1 <sup>m</sup>当たり平均単価は当年度113.91円で、前年度117.18円に比べ3.27円安くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成30年度の同格都市と比較すると、11.5ポイント高い状況である。水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

## エ 減価償却費（総費用に占める割合 27.8%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

### <減価償却費の状況>

区 分	平成 29 年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,693,302	1,727,848	1,753,165	3,381,308
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	27.6	27.7	27.8	36.3
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	25.4	26.1	26.7	37.0

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,531万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

## オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

### <企業債償還元金の状況>

区 分	平成 29 年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	941,776	977,921	977,153	1,743,788
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	55.62	56.60	55.74	51.57

当年度の企業債償還元金は9億7,715万円となっており、前年度に比べ76万円（0.1%）減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は55.74%で、前年度に比べ0.86ポイント下降している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 4.2%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成 29 年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
企業債利息	(千円)	313,832	288,842	265,351	448,464
企業債元利償還金	(千円)	1,255,608	1,266,763	1,242,505	2,192,252
企業債償還元金	(千円)	941,776	977,921	977,153	1,743,788
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	5.1	4.6	4.2	4.8
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)		4.7	4.4	4.0	4.9
給水収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)		18.8	19.1	18.9	24.0
給水収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)		14.1	14.8	14.9	19.1
年度末企業債残高	(千円)	13,620,822	13,302,902	12,705,748	23,295,840

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、2億6,535万円で前年度に比べ2,349万円（8.1%）減少している。企業債元利償還金は、12億4,250万円で前年度に比べ2,425万円（1.9%）減少している。企業債償還元金は、9億7,715万円で前年度に比べ76万円（0.1%）減少している。

総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べそれぞれ0.4ポイント下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したことから0.2ポイント下がっている。企業債償還元金が減少（0.1%）しているものの給水収益が減少（1.0%）していることにより、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.09%）

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.30	2.17	2.09	1.89

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,349万円(8.1%)減少している。企業債残高についても、前年度に比べ5億9,715万円(4.5%)減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.08ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

科 目	資 産 の 部			
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)(%)
<b>固定資産</b>	<b>40,276,528,080</b>	<b>39,953,193,043</b>	<b>323,335,037</b>	<b>0.8</b>
有形固定資産	40,272,687,298	39,949,279,277	323,408,021	0.8
土地	1,665,666,258	1,655,829,138	9,837,120	0.6
建物	987,235,959	1,027,586,087	△ 40,350,128	△ 3.9
構築物	33,083,697,445	32,635,268,460	448,428,985	1.4
機械及び装置	4,159,624,958	4,198,458,616	△ 38,833,658	△ 0.9
車両運搬具	7,246,775	7,790,709	△ 543,934	△ 7.0
工具器具及び備品	50,440,027	43,737,386	6,702,641	15.3
建設仮勘定	318,775,876	380,608,881	△ 61,833,005	△ 16.2
無形固定資産	3,840,782	3,913,766	△ 72,984	△ 1.9
施設利用権	94,582	167,566	△ 72,984	△ 43.6
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>5,702,745,879</b>	<b>5,891,413,470</b>	<b>△ 188,667,591</b>	<b>△ 3.2</b>
現金預金	4,324,766,627	4,602,992,633	△ 278,226,006	△ 6.0
未収金	961,311,748	1,027,254,190	△ 65,942,442	△ 6.4
貸倒引当金	△ 45,000,000	△ 38,900,000	△ 6,100,000	△ 15.7
貯蔵品	71,367,504	68,376,647	2,990,857	4.4
前払金	390,300,000	231,690,000	158,610,000	68.5
<b>資産合計</b>	<b>45,979,273,959</b>	<b>45,844,606,513</b>	<b>134,667,446</b>	<b>0.3</b>

負債及び資本の部				
科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
<b>固定負債</b>	<b>12,656,450,894</b>	<b>13,378,891,631</b>	<b>△ 722,440,737</b>	<b>△ 5.4</b>
企業債	11,694,291,342	12,325,748,191	△ 631,456,849	△ 5.1
引当金	962,159,552	1,053,143,440	△ 90,983,888	△ 8.6
退職給付引当金	859,459,811	950,443,699	△ 90,983,888	△ 9.6
修繕引当金	102,699,741	102,699,741	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>2,002,034,127</b>	<b>2,211,538,583</b>	<b>△ 209,504,456</b>	<b>△ 9.5</b>
企業債	1,011,456,849	977,153,380	34,303,469	3.5
未払金	850,324,366	1,099,312,549	△ 248,988,183	△ 22.6
引当金	58,788,000	58,926,000	△ 138,000	△ 0.2
賞与引当金	58,788,000	58,926,000	△ 138,000	△ 0.2
その他流動負債	81,464,912	76,146,654	5,318,258	7.0
<b>繰延収益</b>	<b>5,288,433,978</b>	<b>5,343,385,646</b>	<b>△ 54,951,668</b>	<b>△ 1.0</b>
長期前受金	5,288,433,978	5,343,385,646	△ 54,951,668	△ 1.0
受贈財産評価額	945,971,613	995,412,382	△ 49,440,769	△ 5.0
国庫（県）補助金	528,476,704	546,424,914	△ 17,948,210	△ 3.3
他会計負担金	277,592,086	254,953,627	22,638,459	8.9
他会計補助金	43,157,111	47,717,054	△ 4,559,943	△ 9.6
工事負担金	3,493,236,464	3,498,877,669	△ 5,641,205	△ 0.2
<b>負債合計</b>	<b>19,946,918,999</b>	<b>20,933,815,860</b>	<b>△ 986,896,861</b>	<b>△ 4.7</b>
<b>資本金</b>	<b>21,985,267,518</b>	<b>21,007,346,914</b>	<b>977,920,604</b>	<b>4.7</b>
自己資本金	21,985,267,518	21,007,346,914	977,920,604	4.7
<b>剰余金</b>	<b>4,047,087,442</b>	<b>3,903,443,739</b>	<b>143,643,703</b>	<b>3.7</b>
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0.0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0.0
利益剰余金	3,950,567,119	3,806,923,416	143,643,703	3.8
建設改良積立金	1,851,849,432	1,429,308,182	422,541,250	29.6
当年度未処分利益剰余金	2,098,717,687	2,377,615,234	△ 278,897,547	△ 11.7
<b>資本合計</b>	<b>26,032,354,960</b>	<b>24,910,790,653</b>	<b>1,121,564,307</b>	<b>4.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>45,979,273,959</b>	<b>45,844,606,513</b>	<b>134,667,446</b>	<b>0.3</b>

## ア 資産

資産合計は459億7,927万円となり、前年度末に比べ1億3,466万円（0.3%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建物が4,035万円減少したものの、構築物が4億4,842万円増加したことなどにより、3億2,333万円（0.8%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、前払金で1億5,861万円増加したものの、現金預金が2億7,822万円減少したことなどにより、1億8,866万円（3.2%）減少している。

流動資産である貸倒引当金は、前年度末に比べ、6,100万円（15.7%）減少している。

## イ 負債（負債・資本合計に占める割合 43.4%）

負債合計は、199億4,691万円で前年度末に比べ9億8,689万円（4.7%）減少している。これは、主に固定負債の企業債が6億3,145万円、未払金が2億4,898万円それぞれ減少したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、9,098万円（9.6%）減少している。

## ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 56.6%）

資本合計は260億3,235万円で前年度末に比べ11億2,156万円（4.5%）増加している。これは、自己資本金が9億7,792万円、利益剰余金が1億4,364万円それぞれ増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が37億71万円となり、前年度末36億7,987万円に比べ2,083万円（0.6%）増加している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

### <財務比率>

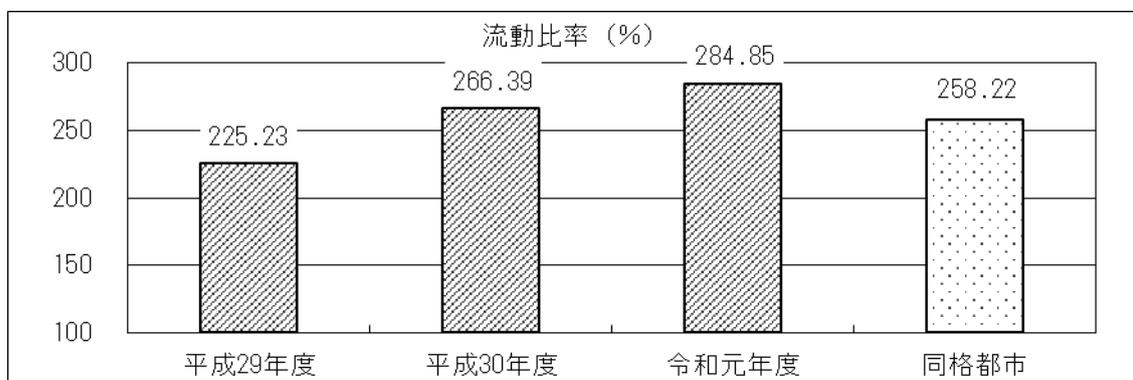
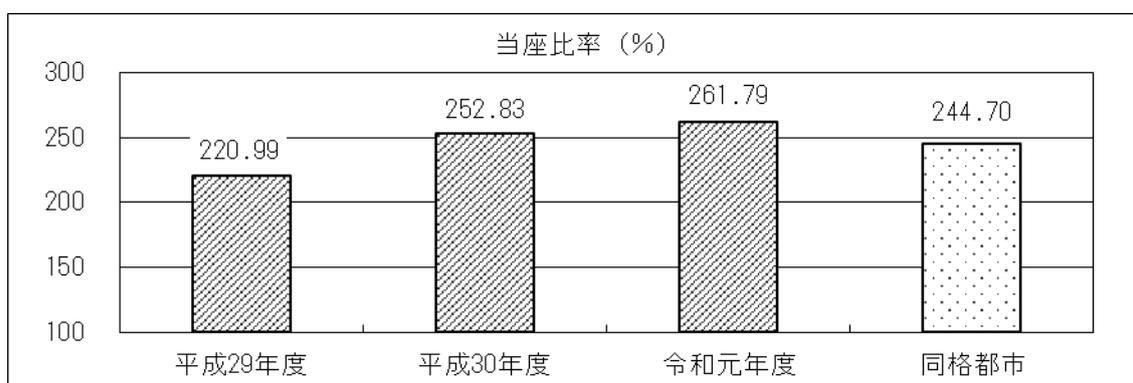
区 分	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
当座比率（%）	$(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \times 100$	220.99	252.83	261.79	244.70
流動比率（%）	$流動資産 / 流動負債 \times 100$	225.23	266.39	284.85	258.22
自己資本構成比率（%）	$(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 \times 100$	64.24	65.99	68.12	71.44
固定資産対長期資本比率（%）	$固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) \times 100$	92.84	91.57	91.58	93.02

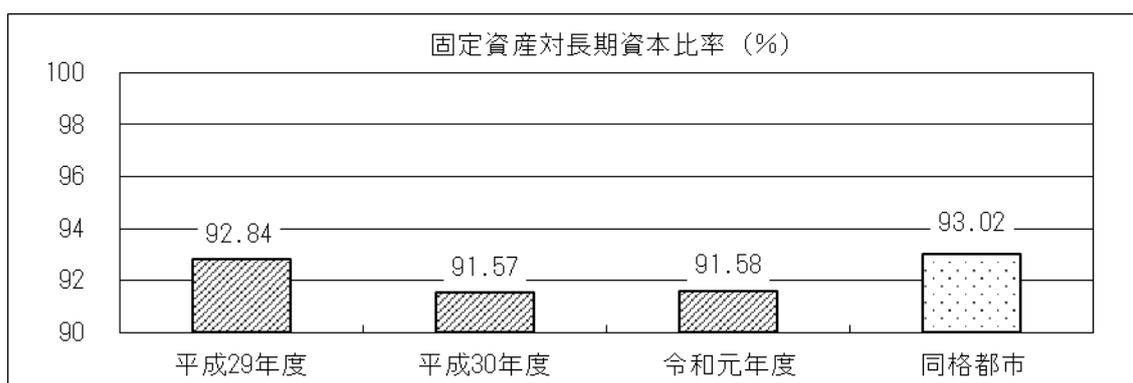
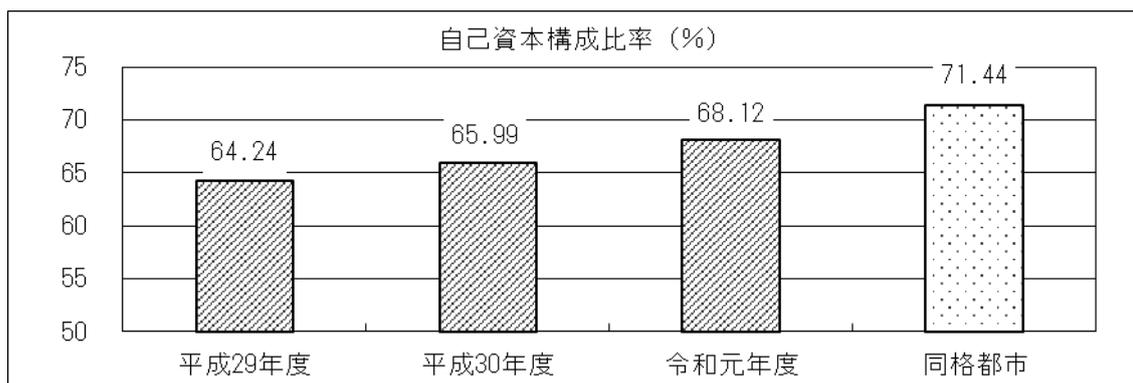
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は261.79%となり、前年度に比べ8.96ポイント上昇し良化している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は284.85%となり、前年度に比べ18.46ポイント上昇し良化している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は68.12%で、前年度に比べ2.13ポイント上昇し良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は91.58%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

<給水収益未収金>

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年度分	73,354,264	75,374,550	75,020,142
現年度分	685,305,938	660,972,186	663,808,405
計	758,660,202	736,346,736	738,828,547

給水収益の未収金は、7億3,882万円で、過年度分(平成30年度までの分)が7,502万円、現年度(令和元年度分)が6億6,380万円であった。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損処分	10,856,692	6,322,175	7,986,738

不納欠損処分量は、798万円であり、前年度に比べ166万円増加した。

(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,121,564	1,399,694	△ 278,130
(2) 減価償却費	1,753,165	1,727,848	25,317
(3) 固定資産除却費	27,334	21,688	5,646
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,139	△ 28,899	△ 56,240
(5) 長期前受金戻入額	△ 233,152	△ 232,017	△ 1,135
(6) 受取利息	△ 1,885	△ 709	△ 1,176
(7) 支払利息	265,351	288,841	△ 23,490
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 1,685	1,685
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	49,184	18,676	30,508
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	12,748	△ 19,385	32,133
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,990	△ 7,217	4,227
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	1,754	2,287	△ 533
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	3,457	△ 1,992	5,449
小 計	2,911,392	3,167,128	△ 255,736
(1) 利息の受取額	1,885	709	1,176
(2) 利息の支払額	△ 265,351	△ 288,841	23,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647,926	2,878,996	△ 231,070

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,103,235	△ 2,151,307	48,072
(2) 上記(1)実施による収入	177,601	153,273	24,328
(3) 固定資産の売却による収入	0	1,782	△ 1,782
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	118	1,012	△ 894
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	16,757	△ 89,652	106,409
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 158,610	△ 189,650	31,040
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 261,736	△ 206,198	△ 55,538
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	105	0	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,328,999	△ 2,480,741	151,742

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	380,000	660,000	△ 280,000
(2) 企業債の償還	△ 977,153	△ 977,920	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,153	△ 317,920	△ 279,233

4	現金預金及び現金等物等の増減額	△278,226	80,334	358,560
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	4,602,992	4,522,657	80,335
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	4,324,766	4,602,992	△ 278,226

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億4,792万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 23億2,899万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 5億9,715万円である。以上の3区分から当年度の資金は2億7,822万円の減少となり、資金期末残高は43億2,476万円となる。

### 3 下水道事業

#### (1) 意見

##### ① 総括

令和元年度の下水道事業の経営状況は、利益率が11.3%で前年度と比較して3.8ポイント下がり、悪化している。これは、総収益が152億6,530万円となり、前年度に比べ4億3,955万円(2.8%)減少したことに加え、総費用が135億3,326万円となり、前年度に比べ1億9,780万円(1.5%)増加したことにより、純利益17億3,203万円を計上したものの、前年度と比較すると6億3,736万円(26.9%)の減益となったことによる。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。短期債務に対する支払能力を示す当座比率は70.96%となり、前年度(71.04%)とほぼ変わっていない。流動比率は、前払金の減少により流動資産が減少したことから前年度に比べ2.56ポイント低下の77.52%である。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により前年度に比べ0.39ポイント改善し、64.52%となっている。更に、固定資産対長期資本比率については、100%以下が望ましいとされるが、前年度に比べ0.11ポイント悪化し101.04%となり依然、100%を上回っている。なお、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率はいずれも同格都市の数値を上回っている。

建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、吉崎ポンプ場沈砂池築造工事等、日永浄化センターの設備更新事業等を実施している。

以下、決算数値から見た意見を述べる

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ4億3,955万円(2.8%)減少しているが、これは、前年度に比べ、下水道処理区域の拡大により下水道使用料が3,081万円、その他営業収益が7,124万円それぞれ増加したものの、汚水処理に係る他会計補助金が減少したことに加え、償却資産の取得に伴い交付された国庫補助金や他会計負担金の収益化(減価償却見合い分)額の減により長期前受金戻入が減少したことによる。

下水道使用料は、主に戸当たりの使用水量の減少により伸び悩みが続いている。水洗化率の更なる向上を目指して、引き続き未接続家屋の水洗化に積極的に取り組むことにより収益改善を図ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ1億9,780万円(1.5%)増加しているが、これは、前年度に比べ、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少や資産減耗費の減少があったものの、管渠費や減価償却費の増加があったことによる。

収益の増加が余り見込めない中においては積極的に費用を圧縮すべきであるが、修繕費、委託料は、前年度と比べて増加している。また、薬品費は2年続けて増加している。価格の妥当性や委託業務の内容を精査したり必要量を分析したりして改善点を抽出するほかに、耐用年数など現在ある管の状況を調査しその結果を基に50年から100年先を見通した計画を立て、費用の圧縮に向けた対策を講じること。

ウ 企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して4億4,101万円(0.6%)減少し、776億9,623万円となり、ピークであった平成16

年度（1,041億2,526万円）から264億2,903万円減少している。利子負担率も前年度末と比べて0.15ポイント減少の1.78%となっており、その取組みは評価できる。更に計画的に企業債残高を減らすとともに、利率の高い企業債の繰上償還により、利子負担を減らすことができないか引き続き研究すること。

## ② 生活排水処理施設の効率的な整備について

公共用水域の水質保全と早期の生活環境の向上を図ることを目的に、市全体として生活排水処理施設を効率的に整備するため「生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）」を平成27年度に策定した。現在、この計画の見直し作業を行っており、今後の人口減少や汚水量の減少を見込んだ結果、市街化調整区域については公共下水道区域を廃止し、合併処理浄化槽による整備を推進することとした。将来の人口や汚水量の動向などを社会情勢から適切に予測して、引き続き、施設の効率的な整備を進め経営の健全化に努力すること。

## ③ 予算編成の精度について

収益的支出全体で5億795万円の不用額が発生し、そのうち営業費用の業務費においては9,247万円の不用額が認められた。予算の編成は、綿密な事業計画に基づいて十分な精査を経て行うことにより予算をより精緻なものとするとともに、計画的かつ効率的な予算執行の確保に努めること。

## ④ 雨水排水整備状況について

当年度に完成予定の吉崎ポンプ場が年度末の試運転中の事故が原因で供用開始に至らなかったため、当年度の雨水排水整備済面積は2,912haで前年度と比べて増減がなく変わらなかった。このことから決算書の事業報告欄には雨水整備状況に係る記載はなかったが、昨今のゲリラ豪雨などによる全国的な被害状況から市民の雨水排水に対する関心は非常に高いものであるため、市長部局の治水担当部局や三重県との協力体制をとってスピード感をもって雨水対策を進めるとともに、数字に表れないような成果・整備状況についても分かりやすく示すこと。

## ⑤ 公共下水道接続促進補助金について

公共下水道への接続を促進するため、水洗化工事を行う非課税世帯の者に対し当該工事に要した費用の2分の1に相当する額を補助するという制度を設けているが、当年度の当該制度に係る予算に対する不用額が2,595万円発生している。

この補助金制度の効果と課題を整理した上で、有効にこの制度を活用してもらえるよう引き続き市民に対する啓発に取り組むこと。加えて、対象者である非課税世帯の者に寄り添う心の通ったものにすべく、この補助金制度について抜本的な見直しを検討すること。

## ⑥ 施設の耐震化状況について

いっどこで大規模地震が起こるかわからない時代において、市民の地震に対する関心は非常に高いものであることから、管渠を含めた下水道施設の耐震化の状況について見える化を推進し、広報などを通じて市民に対し分かりやすく説明すること。

## ⑦ 下水道使用料改定について

平成30年4月からの下水道使用料値上げ改定により、当年度の下水道使用料は、改定前の平成29年度と比べて10億2,414万円増加した一方、一般会計からの汚水分の繰入金も5億626万円減少するとともに、汚水分の営業費用が2億6,724万円増加したことなどにより、当年度の汚水分の純利益は、平成29年度と比べて2億7,791万円増の11億794万円となった。この純利益は、減債積立金に積み立てられ、次年度以降の資本的収支における補填財源、すなわちこれまでの設備投資に係る企業債の償還財源として使用されるため、当年度における下水道使用料改定の効果が見えにくい。

また、下水道使用料の水準について、資本費回収率を下水道の整備進捗率に近づけるため同比率を平成29年度の56.79%から65%に引き上げるよう平均25%の値上げ改定を行った。令和7年度下水道概成を目標に整備を重点的に実施したことで資本費についてはほぼ計画どおりとなったものの、維持管理費については伸び率が計画値の3%より低くなり、結果としてより多くの下水道使用料が資本費に充当されることとなったため、当年度の資本費回収率は79.15%となった。

下水道使用料の値上げの効果が十分に活かされるような企業経営に努めること。

(注) 資本費回収率は、下水道使用料から維持管理費（動力費、委託料など）を差し引いた残額で資本費（企業債利息、減価償却費など）をどのくらい回収できたかを表す指標である。

## (2) 業務の実績について

### ① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### <業務実績>

区 分	令和元年度	平成 30 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	311,527	311,431	96	0.0
処理区域面積 (ha)	4,775.1	4,712.8	62.3	1.3
処理区域内戸数 (戸)	112,910	110,791	2,119	1.9
水洗化戸数 (戸)	105,193	102,629	2,564	2.5
処理区域内人口 (人)	246,083	244,210	1,873	0.8
水洗化人口 (人)	228,717	225,690	3,027	1.3
人口普及率 (%)	79.0	78.4	0.6	—
水洗化普及率 (%)	93.2	92.6	0.6	—
水洗化率 (%)	92.9	92.4	0.5	—
有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	24,920,623	24,878,803	41,820	0.2
総処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	34,858,999	35,343,119	△484,120	△1.4
雨水排水整備済面積 (ha)	2,912.0	2,912.0	0.0	0.0

(注) 人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口

水洗化普及率=水洗化戸数/処理区域内戸数

水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

### ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、東垂坂町、西日野町、松本、大矢知町、大字茂福、大字羽津、小古曾等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ62.3ha (1.3%) 増の4,775.1haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積7,680.1haに対する整備済面積の進捗率は、62.2%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ1,873人 (0.8%) 増加して246,083人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ0.6ポイント増の79.0%となっているものの、同格都市は85.1%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口 (水洗化可能人口) に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント増の92.9%であった。同格都市は94.9%となっており、これと比べても2.0ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ2,564戸 (2.5%) 増の105,193戸となり、処理区域内戸数 (水洗化可能戸数) に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.6ポイント増の93.2%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の44事業体の平均値 (数値は平成

30年度版地方公営企業年鑑による。)を表したものである(以下同じ)。

#### イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、前年度に比べ41,820<sup>m</sup> (0.2%)増加して24,920,623<sup>m</sup>となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ484,120<sup>m</sup> (1.4%)減の34,858,999<sup>m</sup>となった。

#### ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度と変わらず2,912.0haとなった。雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、50.2%のままで前年度と変わっていない。

### ② 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- |            |  |
|------------|--|
| ・ 汚水管渠整備工事 | 単独公共下水道区域 6,812m (管延長)<br>流域関連公共下水道北部処理区 4,381m (管延長)<br>流域関連公共下水道南部処理区 192m (管延長) |
| ・ 管渠改築更新工事 | 下水管渠更生工事 (小生町) 等   |
| ・ ポンプ場整備   | 吉崎ポンプ場沈砂池築造工事、阿瀬知ポンプ場沈砂池機械設備工事等  |
| ・ 処理場整備    | 日永浄化センターの水処理脱臭設備工事、全窒素・全リン計更新工事等   |

### (3) 予算執行及び決算額の状況について

#### ① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

**<予算決算対比表> (税込み)**

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	16,118,264,000	15,887,510,668	△230,753,332	98.6
営業収益	9,550,440,000	9,616,024,748	65,584,748	100.7
営業外収益	6,566,756,000	6,270,419,716	△296,336,284	95.5
特別利益	1,068,000	1,066,204	△1,796	99.8
下水道事業費用	14,197,741,000	13,689,786,346	507,954,654	96.4
営業費用	12,442,762,000	12,021,426,300	421,335,700	96.6
営業外費用	1,736,761,000	1,663,606,764	73,154,236	95.8
特別損失	8,218,000	4,753,282	3,464,718	57.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

**<前年度決算対比表> (税込み)**

区 分	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,887,510,668	16,205,728,125	△318,217,457	△2.0
営業収益	9,616,024,748	9,487,334,816	128,689,932	1.4
営業外収益	6,270,419,716	6,718,150,161	△447,730,445	△6.7
特別利益	1,066,204	243,148	823,056	338.5
下水道事業費用	13,689,786,346	13,458,751,704	231,034,642	1.7
営業費用	12,021,426,300	11,719,193,618	302,232,682	2.6
営業外費用	1,663,606,764	1,737,520,709	△73,913,945	△4.3
特別損失	4,753,282	2,037,377	2,715,905	133.3
予備費	0	0	0	-

**ア 下水道事業収益**

予算額 161億1,826万円に対して、決算額は 158億8,751万円で、2億3,075万円の見込減となり、収入率は98.6%である。

また、前年度決算額との比較では、3億1,821万円 (2.0%) の減収となっている。これは主に、下水道使用料で 6,525万円 (1.3%) 増加したものの、他会計補助金で 3億2,973万円 (15.7%) 減少したことによる。

**イ 下水道事業費用**

予算額 141億9,774万円に対して、決算額は 136億8,978万円で、不用額は 5億795万円

となり、執行率は96.4%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億8,805万円、業務費 9,247万円、普及促進費 3,931万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4,747万円である。

また、前年度決算額との比較では、2億3,103万円（1.7%）増加している。これは、主に、営業費用で資産減耗費が 3億2,586万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,078万円それぞれ減少したものの、営業費用で減価償却費が 1億9,367万円、管渠費が 1億4,964万円、都市下水路費が 1億30万円増加したこと等による。

## ② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	13,572,221,000	8,823,518,830	4,368,191,000	△380,511,170	65.0
企業債	8,327,200,000	5,045,400,000	2,919,600,000	△362,200,000	60.6
他会計負担金	346,676,000	346,676,000	0	0	100.0
他会計補助金	101,177,000	101,177,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,663,202,000	3,214,611,000	1,448,591,000	0	68.9
負担金及び分担金	133,965,000	115,654,830	0	△18,310,170	86.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	△1,000	0.0
資本的支出	20,222,425,634	15,537,718,227	4,596,345,470	88,361,937	76.8
建設改良費	14,733,009,634	10,051,302,556	4,596,345,470	85,361,608	68.2
償還金	5,486,416,000	5,486,415,671	0	329	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B) - [(A) - (C)]、支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和元年度（A）	平成30年度（B）	対前年増減額 （C）	(C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	8,823,518,830	7,847,780,494	975,738,336	12.4
企業債	5,045,400,000	4,478,700,000	566,700,000	12.7
他会計負担金	346,676,000	444,224,000	△97,548,000	△22.0
他会計補助金	101,177,000	118,994,000	△17,817,000	△15.0
国庫補助金	3,214,611,000	2,694,900,000	519,711,000	19.3
負担金及び分担金	115,654,830	110,854,683	4,800,147	4.3
固定資産売却代金	0	107,811	△107,811	皆減
資本的支出	15,537,718,227	14,503,545,825	1,034,172,402	7.1
建設改良費	10,051,302,556	8,982,671,170	1,068,631,386	11.9
償還金	5,486,415,671	5,520,874,655	△34,458,984	△0.6
予備費	0	0	0	—

**ア 資本的収入**

予算額 135億7,222万円に対して、決算額は 88億2,351万円で、収入率は65.0%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の繰越しによるものがほとんどであり、企業債で 29億1,960万円、国庫補助金で 14億4,859万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では 9億7,573万円（12.4%）の増加となっている。これは、主に、企業債が 5億6,670万円（12.7%）、国庫補助金が 5億1,971万円（19.3%）増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は95.9%である。

**イ 資本的支出**

予算額 202億2,242万円に対して、決算額は 155億3,771万円で、不用額は 8,836万円となり、執行率は76.8%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の翌年度繰越額 45億9,634万円である。不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 7,079万円である。

また、前年度決算額との比較では、10億3,417万円（7.1%）増加している。これは、償還金が 3,445万円減少したものの、建設改良費が 10億6,863万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.4%である。

**ウ 収支不足額の補填**

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 67億1,419万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4億6,543万円、減債積立金 20億5,279万円、当年度分損益勘定留保資金 41億8,828万円（減価償却費等）、当年度未処分利益剰余金処分額 768万円で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、2億9,976万円減の 17億2,434万円となっている。

#### (4) 経営状況について

##### ① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

##### <経営収支表>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	円	円	円
総収益	14,931,115,200	15,704,859,236	15,265,301,819
（うち営業収益）	( 8,218,617,139)	( 9,096,984,261)	( 9,183,530,088)
（うち下水道使用料）	( 3,726,591,514)	( 4,719,925,071)	( 4,750,736,784)
総費用	13,130,439,079	13,335,454,250	13,533,263,930
（うち営業費用）	(11,236,729,486)	(11,511,337,342)	(11,749,628,982)
当年度純利益	1,800,676,121	2,369,404,986	1,732,037,889
（うち営業利益）	(△3,018,112,347)	(△2,414,353,081)	(△2,566,098,894)
その他 未処分利益剰余金	1,579,696,270	1,800,676,121	2,052,793,477
当年度 未処分利益剰余金	3,380,372,391	4,170,081,107	3,784,831,366

当年度の経営成績は、総収益 152億6,530万円、総費用 135億3,326万円で、差引 17億3,203万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 6億3,736万円の減益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、下水道使用料が 3,081万円、その他営業収益が 7,124万円増加したものの、営業外収益においては汚水処理に係る補助金が 3億2,973万円、長期前受金戻入が 1億4,168万円減少したことにより、総収益は 4億3,955万円 (2.8%) の減少となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、資産減耗費が 3億2,586万円減少したものの、管渠費が 1億3,286万円、都市下水路費が 9,296万円、減価償却費が 1億9,367万円増加したことにより、全体として 2億3,829万円の増加となっている。営業外費用においては、雑支出が 7,721万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,078万円減少したことにより、全体として 4,308万円の減少となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ 1億9,780万円 (1.5%) の増加となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△1.33	△1.06	△1.11	△1.11
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△37.05	△26.79	△28.20	△25.07

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は0.04と変わらなかったため、経営資本営業利益率が前年度に比べ0.05ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業利益が1億5,174万円（6.3%）減少したことによる。営業利益対営業収益比率は、同格都市の数値を下回っており、その他の比率は、同格都市と同じ数値である。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	0.77	1.01	0.73	0.46
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	113.71	117.77	112.80	107.25
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	113.73	117.78	112.83	107.55
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	72.97	78.87	78.00	79.96

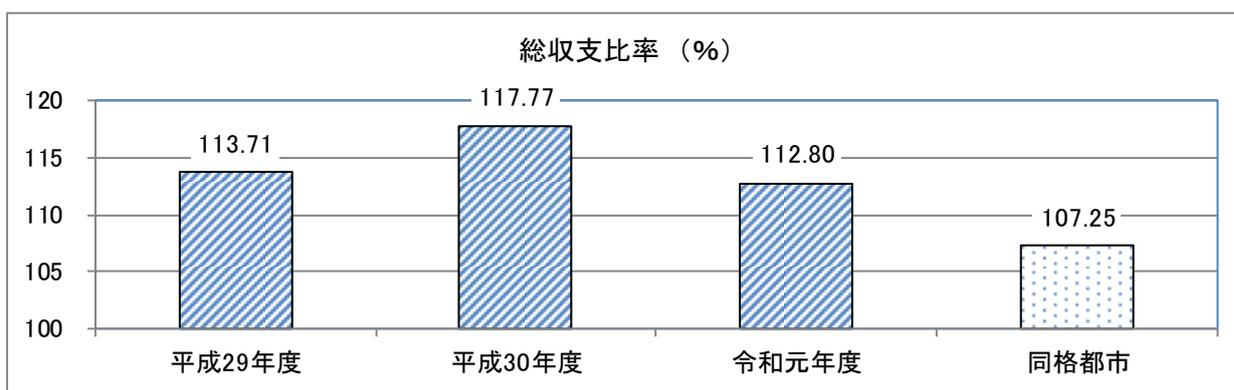
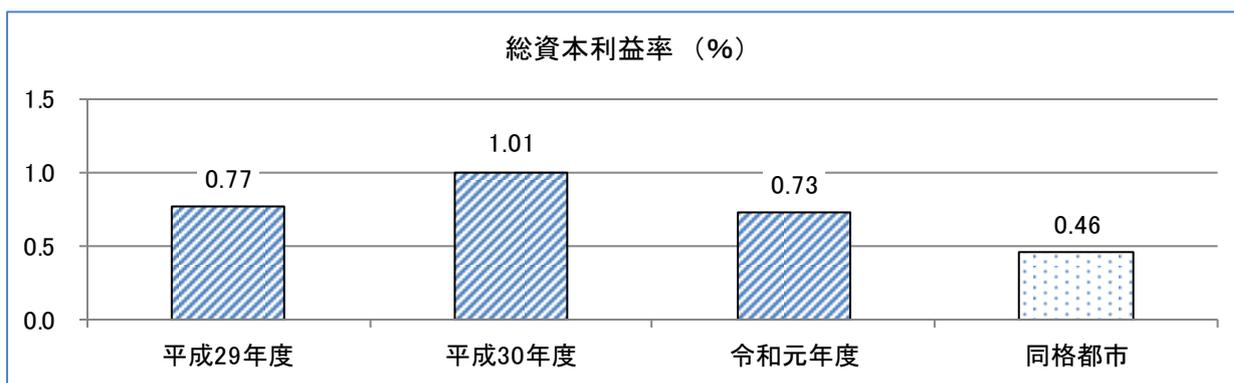
- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的

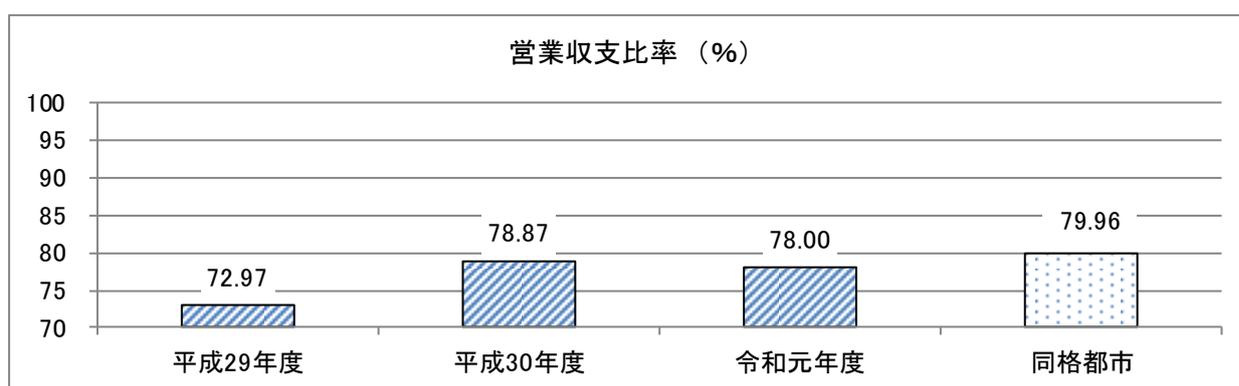
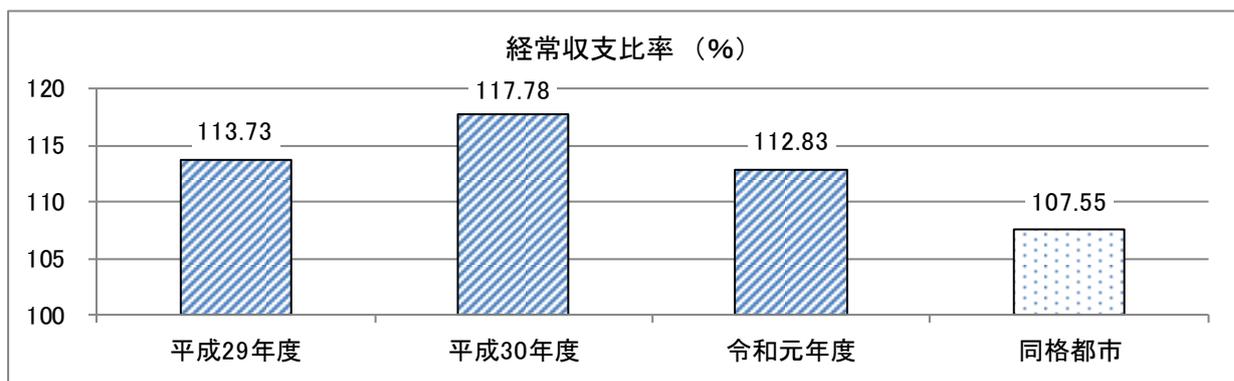
な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計） = (期首総資本+期末総資本) ÷ 2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

前年度と比べ、総資本利益率が0.28ポイント、総収支比率が4.97ポイント、経常収支比率が4.95ポイント、営業収支比率は0.87ポイントそれぞれ下がり悪化している。

ただし、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字であり、良好な経営状況といえる。また、総資本利益率、総収支比率、経常収支比率は、同格都市の数値を上回っている。





## ② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### <使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
使用料単価 (A) (円) (1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料)	151.34	189.72	190.63	137.82
汚水処理原価 (B) (円) (下水道 1 m <sup>3</sup> 当たりの原価)	210.59	212.70	219.37	163.87
差 引 ((A)-(B)) (円)	△59.25	△22.98	△28.74	△26.05
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	71.86	89.20	86.90	84.10

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入見合いの減価償却費等) / 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、原価

回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等の合計額）である。

当年度の使用料単価は 190.63円、汚水処理原価は 219.37円であり、原価回収率は 86.90%と前年度に比べ2.30ポイント低下している。本市の汚水処理原価の構成内容からみると、資本費（減価償却費、支払利息等）の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

#### ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 3.7%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員給与費（千円）	507,971	519,771	503,249
総費用に占める職員給与費の割合（%）	3.9	3.9	3.7
使用料収入に対する職員給与費の割合（%）	13.6	11.0	10.6

（注） 職員給与費は、再任用職員を含む。

当年度の損益勘定所属職員数は52人で、前年度と同数である。当年度の職員給与費は 5億324万円となり、前年度に比べ 1,652万円（3.2%）減少している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。使用料収入に対する職員給与費の割合は10.6%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

##### <労働生産性の指標>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
職員 1 人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）	473,546	478,439	479,243
職員 1 人当たり使用料収入（千円）	71,665	90,768	91,360
職員 1 人当たり水洗化人口（人）	4,293	4,340	4,398
職員 1 人当たり処理水量（m <sup>3</sup> ）	665,986	679,675	670,365

（注） 職員 1 人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・嘱託職員を含めたものである。

職員 1 人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも向上している。損益勘定所属職員数が52人で前年度と同数であることから、これらの良化要因としては、有収水量、使用料収入及び水洗化人口がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。

また、職員1人当たり処理水量については、処理水量が前年度と比べて減少したため、減少したものである。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
処理水量1 万m <sup>3</sup> /日当 たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	0.2(1)	0.2(2)	0.2(2)
	ポンプ場関係職員数 (人)	1.7(10)	1.1(11)	1.2(11)
	処理場関係職員数 (人)	1.2(7)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数 (人)	5.6(34)	3.4(33)	3.5(33)
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.6(52)	5.4(52)	5.5(52)

(注) ( ) は再任用・嘱託職員を含む職員数

処理水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.5人で前年度より0.1人の増加である。

＜給与月額等の状況＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	534,504	550,541	537,605	531,510
全職員の平均年齢 (歳)	40.3	42.3	41.5	43
全職員の平均経験年数 (年)	16.3	17.6	16.5	18

(注) 1 全職員は、再任用・嘱託職員を除く。

2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く。)の税抜き合計額

3 法適用企業は、平成30年度の公共下水道法適用企業(431団体)の平均値  
(数値は、平成30年度版地方公営企業年鑑による。)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ12,936円(2.4%)減少し、平均年齢は0.8歳低く、平均経験年数は1.1年短くなっている。

平成30年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で1.5歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は6,095円高くなっている。また、平均経験年数については、1.5年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.7%）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
流域下水道管理運営費（千円）	615,212	591,815	633,531
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（%）	4.7	4.4	4.7
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（%）	16.5	12.5	13.3

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 4,171万円（7.0%）増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.3ポイント増加した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.8ポイント増加した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 60.2%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成30年度	令和元年度
減価償却費（千円）	8,064,220	7,950,091	8,143,767
総費用に占める減価償却費の割合（%）	61.4	59.6	60.2
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	216.4	168.4	171.4

当年度の減価償却費は、前年度と比べ 1億9,367万円増加し、81億4,376万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ0.6ポイント増加し、60.2%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、171.4%となり前年度と比べ3.0ポイント増加している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	平成 29 年度	平成30年度	令和元年度
企業債償還元金（千円）	5,558,368	5,520,875	5,486,416
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	68.9	69.4	67.4

当年度の企業債償還元金は、54億8,641万円となっており、前年度と比べ 3,445万円

(0.6%)減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については67.4%となり、前年度と比べ2.0ポイント減少している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 10.2%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債利息（千円）	1,632,370	1,505,188	1,384,402
企業債元利償還金（千円）	7,190,738	7,026,063	6,870,818
企業債償還元金（千円）	5,558,368	5,520,875	5,486,415
総費用に占める企業債利息の割合（%）	12.4	11.3	10.2
使用料収入に対する企業債利息の割合（%）	43.8	31.9	29.1
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（%）	193.0	148.9	144.6
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（%）	149.2	117.0	115.5
年度末企業債残高（千円）	79,179,421	78,137,246	77,696,230
うち当年度借入額（千円）	3,195,600	4,478,700	5,045,400

企業債利息については、13億8,440万円で、前年度と比べ1億2,078万円（8.0%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金の割合については、144.6%となり、企業債償還元金の割合については、115.5%となり、前年度と比べそれぞれ4.3ポイント、1.5ポイント低くなっている。

今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高を計画的に更に減らしていく必要がある。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.78%）

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同格都市
利子負担率 （%）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.06	1.93	1.78	1.87

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ 1億2,078万円（8.0%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ 4億4,101万円（0.6%）減少しており、当年度の利子負担率は1.78%で、前年度に比べ0.15ポイント下がっている。

## (5) 財政状態について

### ① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

#### <比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
<b>固定資産</b>	<b>229,001,531,817</b>	<b>227,335,632,306</b>	<b>1,665,899,511</b>	<b>0.7</b>
有形固定資産	221,655,823,692	219,816,232,531	1,839,591,161	0.8
土地	5,462,622,131	5,462,622,131	0	0.0
建物	8,801,138,832	8,666,389,025	134,749,807	1.6
構築物	183,727,371,922	181,032,491,745	2,694,880,177	1.5
機械及び装置	18,810,379,843	18,580,359,125	230,020,718	1.2
車両運搬具	10,994,161	11,008,478	△14,317	△0.1
工具器具及び備品	13,649,103	9,315,561	4,333,542	46.5
建設仮勘定	4,829,667,700	6,054,046,466	△1,224,378,766	△20.2
無形固定資産	7,341,694,125	7,515,385,775	△173,691,650	△2.3
施設利用権	7,336,710,525	7,510,402,175	△173,691,650	△2.3
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>8,165,180,213</b>	<b>8,459,867,587</b>	<b>△294,687,374</b>	<b>△3.5</b>
現金預金	6,497,352,995	6,646,455,209	△149,102,214	△2.2
未収金	1,001,740,554	880,558,378	121,182,176	13.8
貸倒引当金	△25,000,000	△22,300,000	△2,700,000	12.1
前払金	691,086,664	955,154,000	△264,067,336	△27.6
<b>資産合計</b>	<b>237,166,712,030</b>	<b>235,795,499,893</b>	<b>1,371,212,137</b>	<b>0.6</b>

負債及び資本の部				
科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>73,603,564,300</b>	<b>74,008,224,140</b>	<b>△404,659,840</b>	<b>△0.5</b>
企業債	72,250,343,996	72,650,830,252	△400,486,256	△0.6
引当金	1,353,220,304	1,357,393,888	△4,173,584	△0.3
退職給付引当金	625,475,091	629,648,675	△4,173,584	△0.7
修繕引当金	727,745,213	727,745,213	0	0.0
<b>流動負債</b>	<b>10,533,496,827</b>	<b>10,564,773,413</b>	<b>△31,276,586</b>	<b>△0.3</b>
企業債	5,445,886,256	5,486,415,671	△40,529,415	△0.7
未払金	5,018,320,757	5,017,805,498	515,259	0.0
引当金	48,660,000	46,107,000	2,553,000	5.5
賞与引当金	48,660,000	46,107,000	2,553,000	5.5
その他流動負債	20,629,814	14,445,244	6,184,570	42.8
<b>繰延収益</b>	<b>91,615,911,008</b>	<b>91,540,800,334</b>	<b>75,110,674</b>	<b>0.1</b>
長期前受金	91,615,911,008	91,540,800,334	75,110,674	0.1
受贈財産評価額	12,433,029,075	12,338,462,021	94,567,054	0.8
国庫補助金	75,618,227,109	75,635,564,216	△17,337,107	△0.0
受益者負担金	2,422,103,332	2,431,201,982	△9,098,650	△0.4
工事負担金	359,479,350	373,534,943	△14,055,593	△3.8
負担金及び分担金	783,072,142	762,037,172	21,034,970	2.8
<b>負債合計</b>	<b>175,752,972,135</b>	<b>176,113,797,887</b>	<b>△360,825,752</b>	<b>△0.2</b>
<b>資本金</b>	<b>55,482,025,921</b>	<b>53,364,738,291</b>	<b>2,117,287,630</b>	<b>4.0</b>
自己資本金	55,482,025,921	53,364,738,291	2,117,287,630	4.0
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	26,185,652,022	24,068,364,392	2,117,287,630	8.8
<b>剰余金</b>	<b>5,931,713,974</b>	<b>6,316,963,715</b>	<b>△385,249,741</b>	<b>△6.1</b>
資本剰余金	2,146,882,608	2,146,882,608	0	0.0
受贈財産評価額	124,125,921	124,125,921	0	0.0
国庫補助金	2,022,756,687	2,022,756,687	0	0.0
利益剰余金	3,784,831,366	4,170,081,107	△385,249,741	△9.2
当年度未処分利益剰余金	3,784,831,366	4,170,081,107	△385,249,741	△9.2

<b>資本合計</b>	61,413,739,895	59,681,702,006	1,732,037,889	2.9
<b>負債・資本合計</b>	237,166,712,030	235,795,499,893	1,371,212,137	0.6

#### ア 資産

資産合計は 2,371億6,671万円となり、前年度末に比べ 13億7,121万円（0.6%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建設仮勘定が 12億2,437万円減少したものの、構築物が 26億9,488万円増加したことなどにより、16億6,589万円（0.7%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、前払金で 2億6,406万円減少したことなどにより、2億9,468万円（3.5%）減少している。

#### イ 負債（負債・資本合計に占める割合 74.1%）

負債合計は、1,757億5,297万円の前年度末に比べ 3億6,082万円（0.2%）減少している。これは、主に、繰延収益が 7,511万円増加したものの、固定負債の企業債が 4億48万円減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が 417万円（0.7%）減少している一方、修繕引当金は前年度末と変わっていない。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、255万円（5.5%）増加している。

繰延収益の増加は、主に長期前受金の受贈財産評価額の増加による。

#### ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 25.9%）

資本合計は 614億1,373万円の前年度末に比べ 17億3,203万円（2.9%）増加している。これは、利益剰余金が 3億8,524万円減少したものの、自己資本金が 21億1,728万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 23億6,831万円となり、前年度末△ 21億490万円に比べ 2億6,341万円（12.5%）減少している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

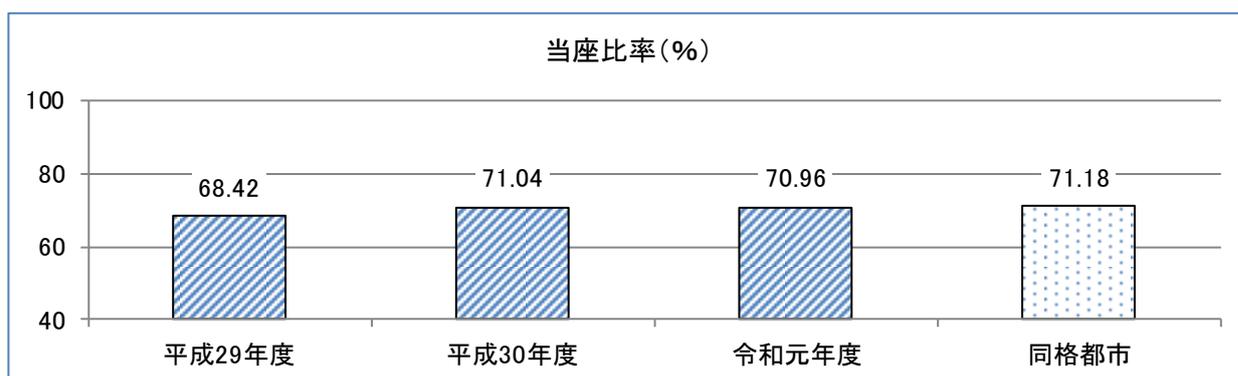
＜財務比率＞

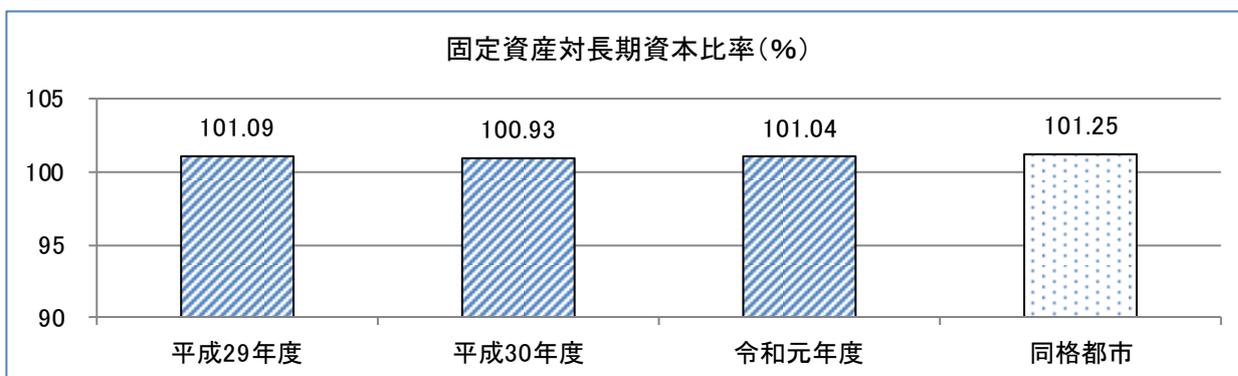
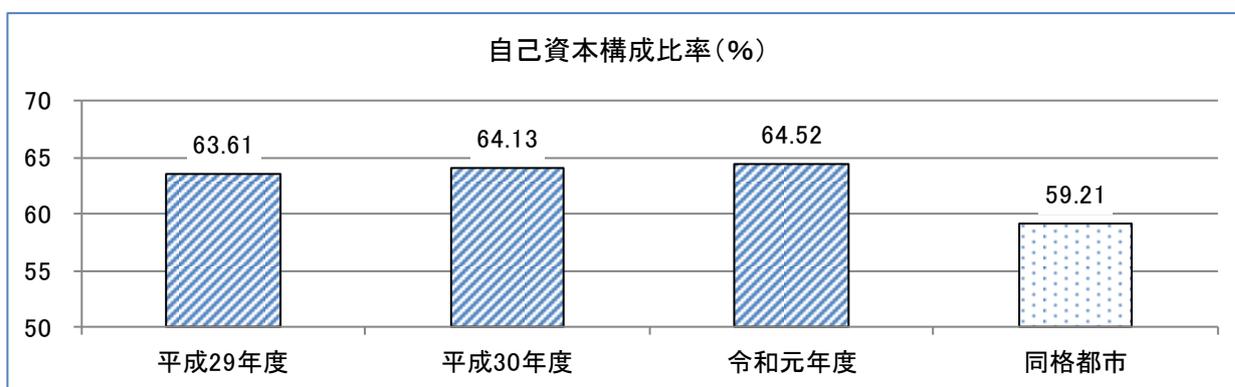
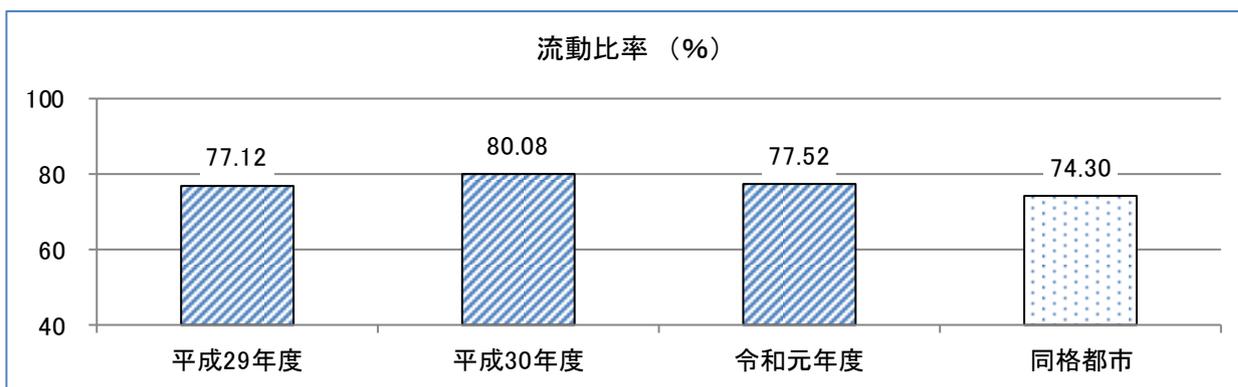
区 分	算 式	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	同格都市
当座比率 (%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) / 流動負債 × 100	68.42	71.04	70.96	71.18
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	77.12	80.08	77.52	74.30
自己資本構成比率 (%)	(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	63.61	64.13	64.52	59.21
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) × 100	101.09	100.93	101.04	101.25

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は70.96%となり、前年度71.04%とほぼ変わっていない。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は77.52%となり、前年度に比べ2.56ポイント低下し悪化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は64.52%で、前年度に比べ0.39ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は101.04%で、前年度に比べ0.11ポイント悪化し依然、100%を上回っている。

また、同格都市と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、それぞれその数値を上回っており、当座比率は、その数値をわずかに下回っている。





② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

＜下水道使用料未収金＞

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
過年度分	45,034,075	40,354,555	41,697,046
現年度分	427,026,623	529,517,154	545,670,454
計	472,060,698	569,871,709	587,367,500

下水道使用料の未収金は、5億8,736万円で、過年度分（平成30年度までの分）が4,169万円、現年度分（令和元年度分）が5億4,567万円であった。

不納欠損処分額の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
不納欠損処分	3,358,819	6,772,554	3,843,421

不納欠損処分額は、384万円であり、前年度に比べ292万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,732,037	2,369,404	△ 637,367
(2) 減価償却費	8,143,766	7,950,090	193,676
(3) 固定資産除却費	70,252	396,122	△ 325,869
(4) 引当金の増減額（△は減少）	1,123	△ 3,605	4,729
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,275,784	△ 4,417,466	141,682
(6) 受取利息	△ 106	△ 44	△ 61
(7) 支払利息	1,384,402	1,505,188	△ 120,785
(8) 固定資産売却損益（△は益）	0	61	△ 61
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 159,601	△ 192,550	32,949
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 187,944	△ 65,953	△ 121,991
(11) 預り金の増減額（△は減少）	1,443	398	1,044
(12) 保証金の増減額（△は減少）	4,882	4,101	780
小 計	6,714,473	7,545,747	△ 831,274
(1) 利息の受取額	106	44	61
(2) 利息の支払額	△ 1,384,402	△ 1,505,188	120,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,330,177	6,040,604	△ 710,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 9,302,555	△ 8,368,332	△ 934,223
(2) 上記(1)実施による収入	3,773,530	3,364,232	409,297
(3) 固定資産の売却による収入	0	177	△ 177
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 44	1,809	△ 1,853
(5) 未収金の増減額（△は増加）	38,418	1,148	37,270

(6) 前払金の増減額 (△は増加)	264,067	△ 26,044	290,111
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	188,459	△ 23,268	211,728
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 141	192	△ 333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,038,263	△ 5,050,084	11,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	5,045,400	4,478,700	566,700
(2) 企業債の償還	△ 5,486,415	△ 5,520,874	34,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,015	△ 1,042,174	601,158

4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 149,102	△ 51,654	△ 97,447
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,646,455	6,698,109	△ 51,654
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,497,352	6,646,455	△ 149,102

営業活動によるキャッシュ・フローは53億3,017万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 50億3,826万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 4億4,101万円である。以上の3区分から当年度の資金は、前年度と比べ 1億4,910万円の減少となり、資金期末残高は 64億9,735万円となる。

## 【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

### <職員給与費の状況>

区 分	平成 30 年度 (汚水分)	令和元年度 (汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	519,771 (267,600)	503,249 (257,900)	422,166
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.9 (2.0)	3.7 (1.9)	4.4
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	11.0 (5.7)	10.6 (5.4)	8.3

### <労働生産性の指標>

区 分	平成 30 年度 (汚水分)	令和元年度 (汚水分)	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	478,439 (929,291)	479,243 (935,164)	734,157
職員 1 人当たり使用料収入 (千円)	90,768 (176,302)	91,360 (178,275)	101,183
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,340 (8,430)	4,398 (8,583)	6,636
職員 1 人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	679,675 (1,320,162)	670,365 (1,308,109)	929,263

**<部門別職員数の状況>**

区 分		平成 30 年度（汚水分）		令和元年度（汚水分）		同格都市
汚水 1 万 m <sup>3</sup> を処理 するた めの 1 日当 たりの職 員数	管渠関係職員数 （人）	0.2 [2]	(0.1 [1])	0.2 [2]	(0.1 [1])	0.9 [11]
	ポンプ場関係 職員数（人）	1.1 [11]	(0.7 [6])	1.2 [11]	(0.7 [6])	0.3 [4]
	処理場関係 職員数（人）	0.6 [6]	(0.4 [3])	0.6 [6]	(0.4 [3])	0.9 [12]
	その他職員数 （人）	3.4 [33]	(1.9 [16])	3.5 [33]	(1.9 [16])	1.9 [24]
	損益勘定所属 職員数（人）	5.4 [52]	(3.2 [27])	5.5 [52]	(3.1 [27])	4.0 [51]

[ ]内の数字は、部門別の職員実数

**<流域下水道管理運営費の状況>**

区 分	平成 30 年度（汚水分）	令和元年度（汚水分）	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	591,815 (591,815)	633,531 (633,531)	1,121,391
総費用に占める流域下水道 管理運営費の割合 (%)	4.4 (8.1)	4.7 (8.6)	11.7
使用料収入に対する流域下水 道管理運営費の割合 (%)	12.5 (12.5)	13.3 (13.3)	22.2

(注) 同格都市 44 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 33 事業体の平均値  
(数値は、平成 30 年度版地方公営企業年鑑による。)

**<減価償却費の状況>**

区 分	平成 30 年度（汚水分）	令和元年度（汚水分）	同格都市
減価償却費 (千円)	7,950,091 (4,347,774)	8,143,767 (4,397,081)	5,220,915
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	59.6 (59.6)	60.2 (59.4)	54.4
使用料収入に対する 減価償却費の割合 (%)	168.4 (92.1)	171.4 (92.6)	103.2
企業債償還元金 (千円)	5,520,875 (3,093,622)	5,486,416 (3,464,934)	4,763,870
減価償却費に対する企業 債償還元金の割合 (%)	69.4 (71.2)	67.4 (78.8)	91.2

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成 30 年度（汚水分）	令和元年度（汚水分）	同格都市
企業債利息（千円）	1,505,188（843,583）	1,384,402（855,326）	1,130,781
企業債元利償還金（千円）	7,026,063（3,937,205）	6,870,818（4,320,260）	5,894,651
企業債償還元金（千円）	5,520,875（3,093,622）	5,486,415（3,464,934）	4,763,870
総費用に占める企業債利息の割合（％）	11.3（11.6）	10.2（11.6）	11.8
使用料収入に対する企業債利息の割合（％）	31.9（17.9）	29.1（18.0）	22.4
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（％）	148.9（83.4）	144.6（90.9）	116.5
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（％）	117.0（65.5）	115.5（72.9）	94.2
年度末企業債残高（千円）	78,137,246（47,165,399）	77,696,230（46,000,185）	59,905,542

# 經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	29年度	30年度	元年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.58	54.96	55.51
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.42	45.04	44.49
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.87	40.53	41.53
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.37	12.27	9.39
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.76	47.19	49.08
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	121.48	116.46	113.10
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.57	366.91	473.86
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	385.39	361.76	466.43
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.64	280.92	353.50
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.61	0.61	0.63
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.35	1.31	1.31
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.08	1.10	1.14
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.41	1.36	1.40
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.51	1.08	△ 0.78
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.32	2.32	△ 1.62
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.32	1.65	△ 1.15
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.37	101.68	98.86

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2      2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

## 2 水道事業

分析項目		算式	29年度	30年度	元年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.82	87.15	87.60
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.18	12.85	12.40
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.35	29.18	27.53
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.41	4.82	4.35
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.24	65.99	68.12
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	136.70	132.06	128.59
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	225.23	266.39	284.85
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.99	252.83	261.79
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	185.73	208.14	216.02
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.15	0.15	0.15
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.24	0.23	0.22
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.18	0.17	0.17
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.25	1.21	1.16
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.26	3.08	2.44
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	5.17	4.73	3.64
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	19.25	18.32	15.09
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.83	122.44	117.77

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2      2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

### 3 下水道事業

分析項目		算式	29年度	30年度	元年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.50	96.41	96.56
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.50	3.59	3.44
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.85	31.39	31.03
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.54	4.48	4.44
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.61	64.13	64.52
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	151.71	150.33	149.65
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.12	80.08	77.52
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	68.42	71.04	70.96
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.70	62.91	61.68
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.04	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.16	1.08	1.10
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.77	1.01	0.73
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.21	1.57	1.14
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.06	15.09	11.35
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.71	117.77	112.80

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2      2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益